

人口移動の国際比較

平成24年6月3日(日)午後

日本人口学会第64回研究大会 第9A部会



総務省 岡本政人

報告内容

- I. 15歳以上人口の住居移動率について米国, EU25か国との比較

- II. 高齢人口移動転換と, 高齢者の住居移動について米国との(一応の)比較

I. 15歳以上人口の住居移動率について米国, EU25か国との比較





ベースとした文献

Bonin, H. *et. al.* [2008]. Geographic mobility in the European Union: Optimising its economic and social benefits. Final Report submitted to European Commission.

(http://www.iza.org/en/webcontent/publications/reports/report_pdfs/iza_report_19.pdf)

リスボン戦略(若しくはリスボン・プロセス)の目標の一つであった労働移動の促進に関連して、国際間及び国内の人口移動の状況を分析

Molloy, R., Smith, C.L., and Wozniak, A. [2011]. Internal migration in the United States. FEDS Papers 2011-30, The Federal Reserve Board.

(<http://www.federalreserve.gov/pubs/feds/2011/201130/201130pap.pdf>)

最近の国内人口移動率の低下と住宅市場の縮小及び経済不況との関連性を分析



文献で使用されている統計

● 欧州

- Eurobarometer Survey (ES) 64.1 (2005年) 及び67.1 (2007年)
- European Labour Force Survey (LFS)

住民登録データについては、計測法及び報告手続きが様々のため、一般的にEU各国間で比較可能でないとの理由で不使用

● 米国

- Annual Social and Economic Supplement of the Current Population Survey (March CPS)
- American Community Survey (ACS)
- Internal Revenue Service (IRS) migration Data

人口センサスのロングフォームの代わりに導入された調査

● Eurobarometer Survey (ES)について

基本的には世論調査

対象：15歳以上の居住者

標本規模：各国1,000人

調査方法：戸別面接方式(CAPI)

調査時期：9～10月

施設等のカバレッジが不明

国内移動に関する調査は64.1のみ
現住居の入居時期等を調査



**以前の国勢調査, 2002及び2012年就
業構造基本調査の調査方式**

● 住居移動率の算式

- 2007就調, (現在の)国調, 米国ACS及びCPS, EU-LFS
(T=1) (T=5) (T=1) (T=1) (T=1)

$$\frac{\text{T年前の住居が現住居以外の人口}}{\text{対象人口}} \times 100 (\%)$$

- ES
(T≐3/4, 1+3/4, 2+3/4, 3+3/4, 4+3/4, …)

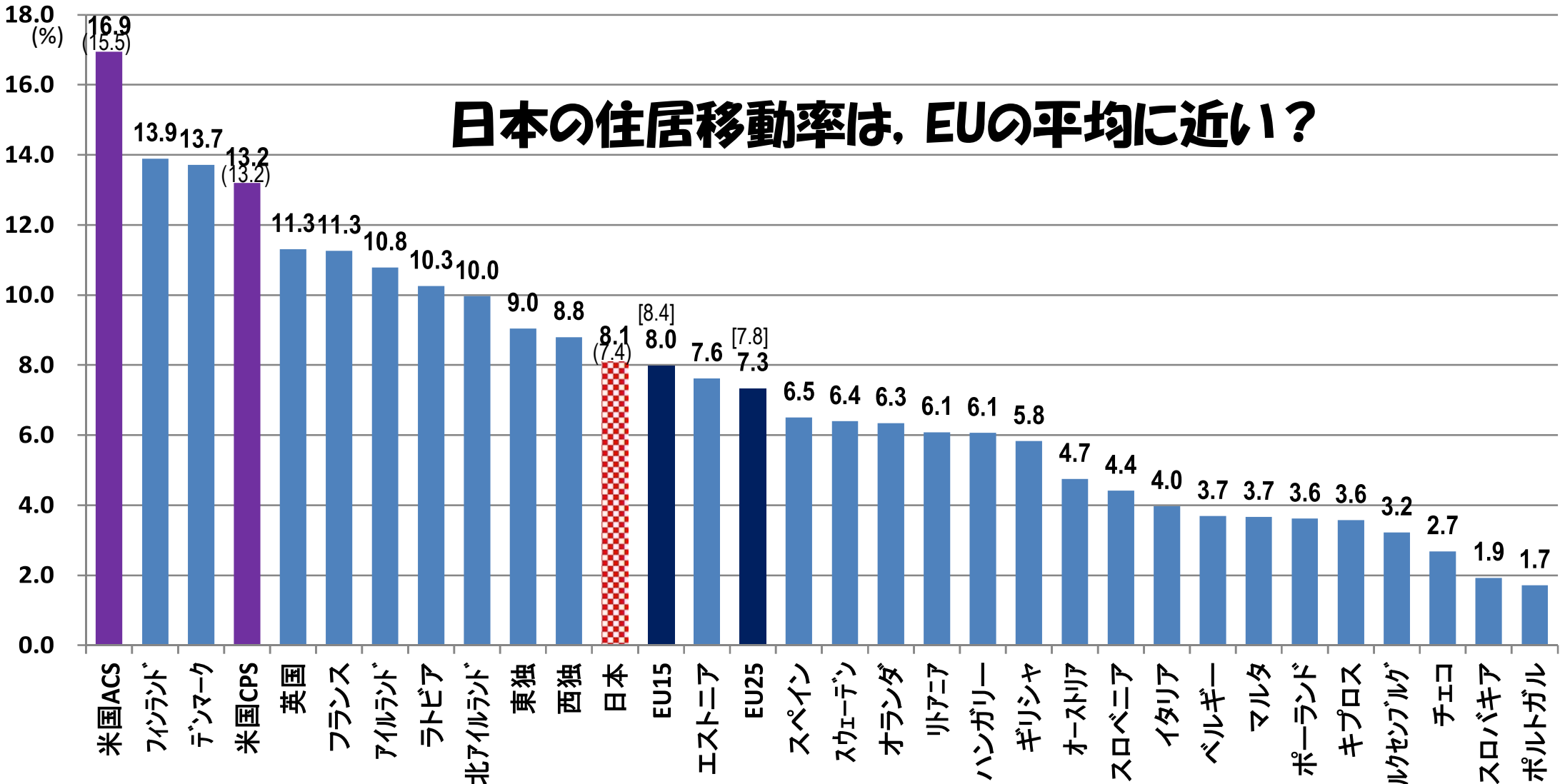
$$\frac{\text{過去T年間に住居を変えた人口}}{\text{対象人口}} \times 100 (\%)$$

- ESの方式のほうが概念上は高めになるが、少なくとも1年間(T=1)程度であれば比較上の問題は殆どないと思われる。
- ただし、回答不詳の存在とその発生傾向の両方式間の違い等にも留意する必要がある。



1年間の住居移動率の国際比較(15歳以上)

日本の住居移動率は、EUの平均に近い？



日本は2007年就業構造基本調査結果を使用，括弧内数値は不詳を移動者から除いた場合。

米国は2006年調査結果を使用，括弧内数値は現住居が施設等を除いた場合。

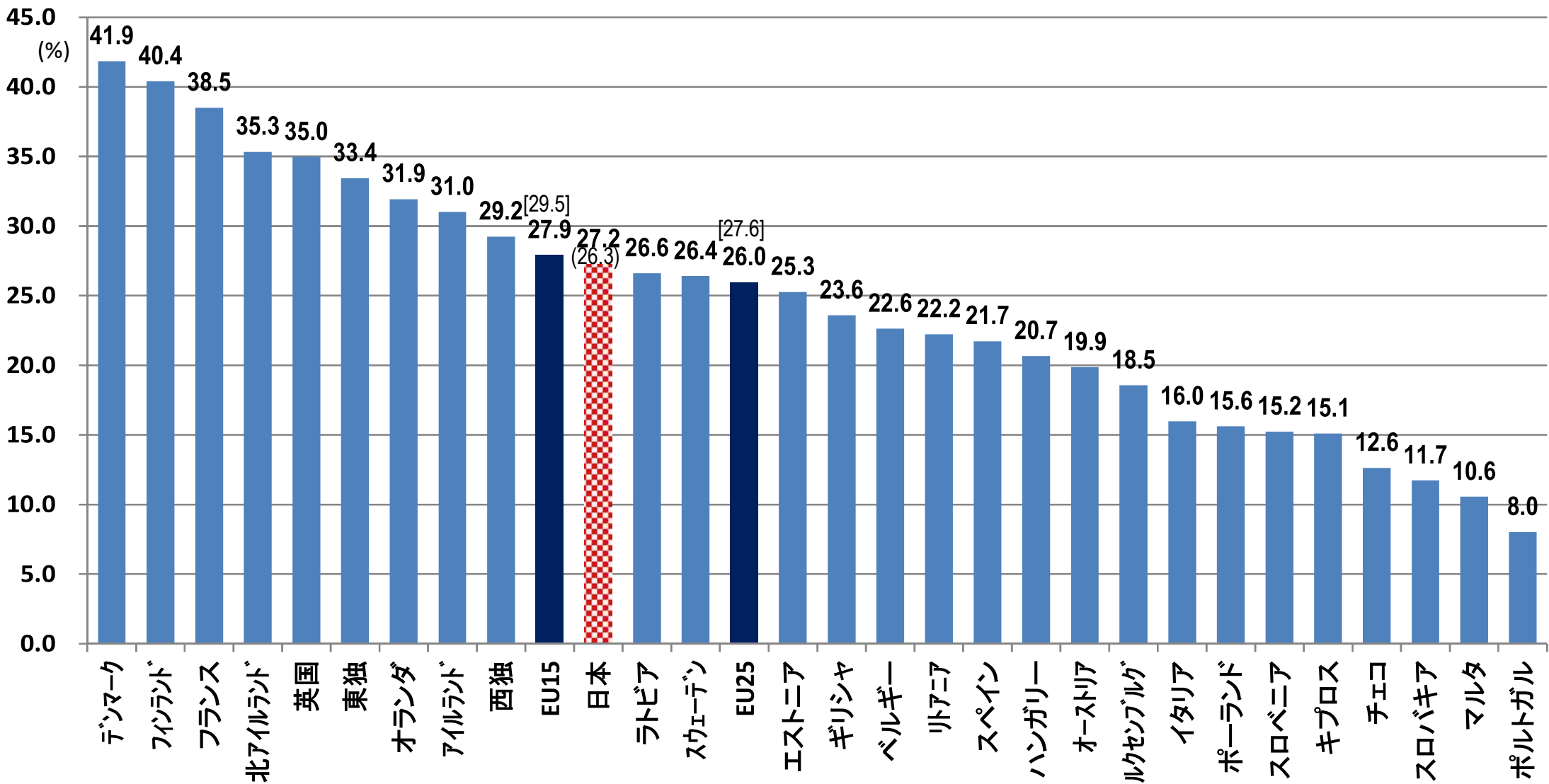
EU25か国はES64.1 (2005年)の結果を使用，2005年の住居移動者数を4/3倍している。

EU15及びEU25の括弧内数値は入居時期不詳を分母から除外した場合。

EU15は，フランス，ベルギー，オランダ，ドイツ，イタリア，ルクセンブルグ，デンマーク，アイルランド，英国，ギリシャ，スペイン，ポルトガル，フィンランド，スウェーデン，オーストリアの平均



5年間の住居移動率の国際比較(15歳以上)



日本は2000, 2010年国勢調査結果の平均を使用, 括弧内数値は, 現住所が施設等の者を除いた場合。

EU25か国はES64.1 (2005年)の結果を使用, 2005年については住居移動者数を4/3倍している。

EU15及びEU25の括弧内数値は入居時期不詳を分母から除外した場合。

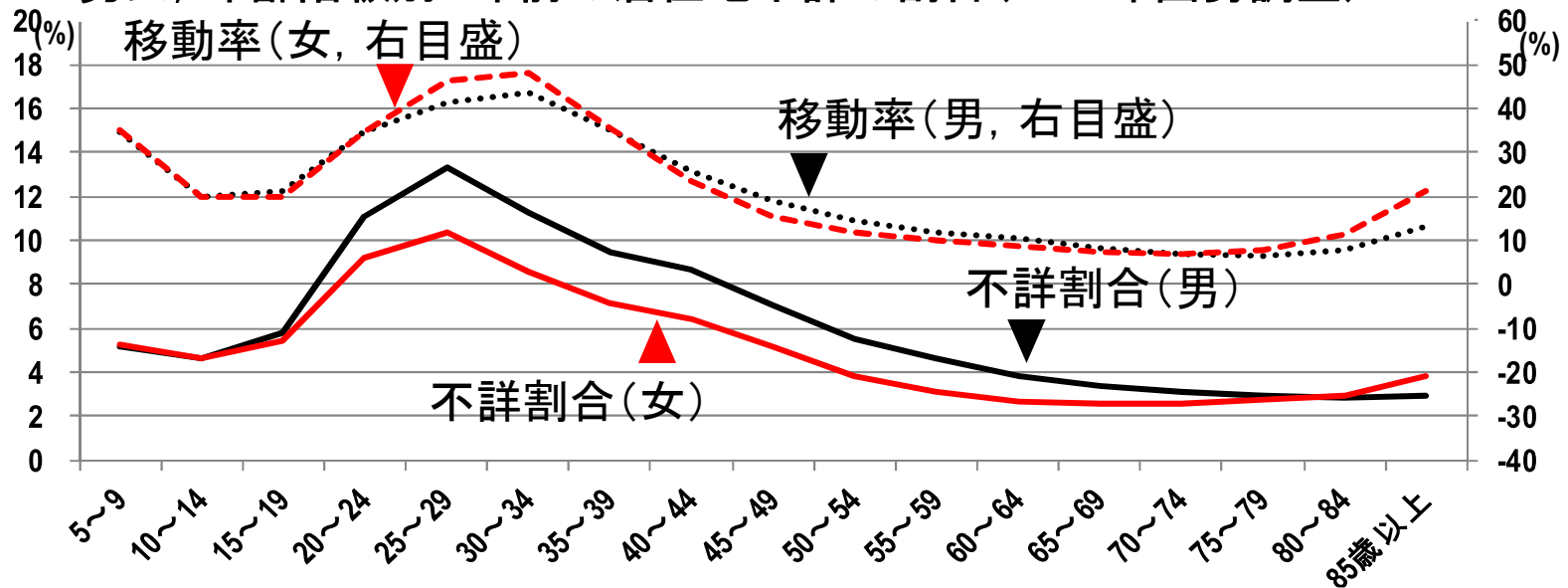


国勢調査の5年前居住地不詳の割合

	実数(人)		割合(%)	
	2000年	2010年	2000年	2010年
15歳以上人口(常住者)	108,224,783	110,277,485	100.0	100.0
現住所	78,292,923	80,677,137	72.3	73.2
国内①	29,377,717	22,550,008	27.1	20.4
自市区町村内	13,015,188	9,636,982	12.0	8.7
自市内他区	1,782,400	1,552,183	1.6	1.4
県内他市区町村	6,973,355	5,269,453	6.4	4.8
他県	7,606,774	6,091,390	7.0	5.5
国外②	553,205	510,799	0.5	0.5
5年前居住地不詳	938	6,539,541	0.0	5.9
5年間の移動者数(①+②)	29,930,922	23,060,807	27.7	20.9

} 26.8

男女、年齢階級別5年前の居住地不詳の割合(2010年国勢調査)

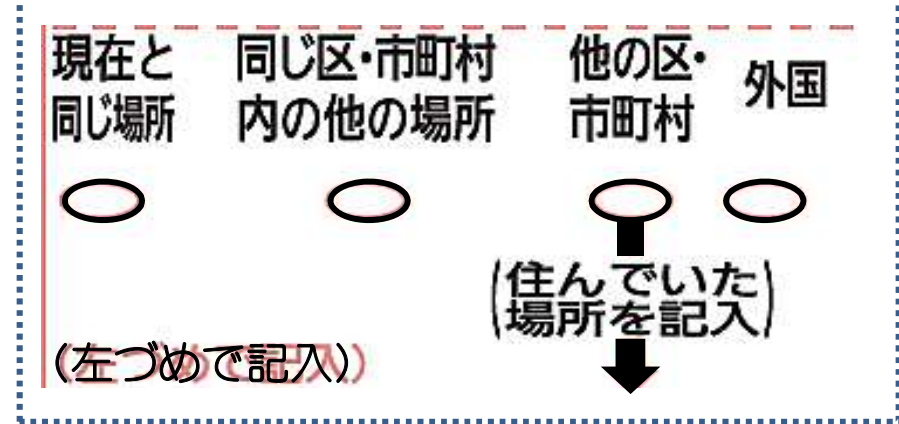




算出法を変えた場合の5年間の住居移動率(15歳以上人口)

	男		女		(%)
	一般世帯	施設等	一般世帯	施設等	
1990	25.7	69.1	23.1	68.6	
2000	28.3	70.6	25.5	73.0	
2010	20.6	63.6	19.3	64.2	
2010*	27.2		24.2		
2010#	27.4	72.6	24.3	73.2	

2010年国勢調査の調査票(一部)



*住居移動者を以下のように変更して算出

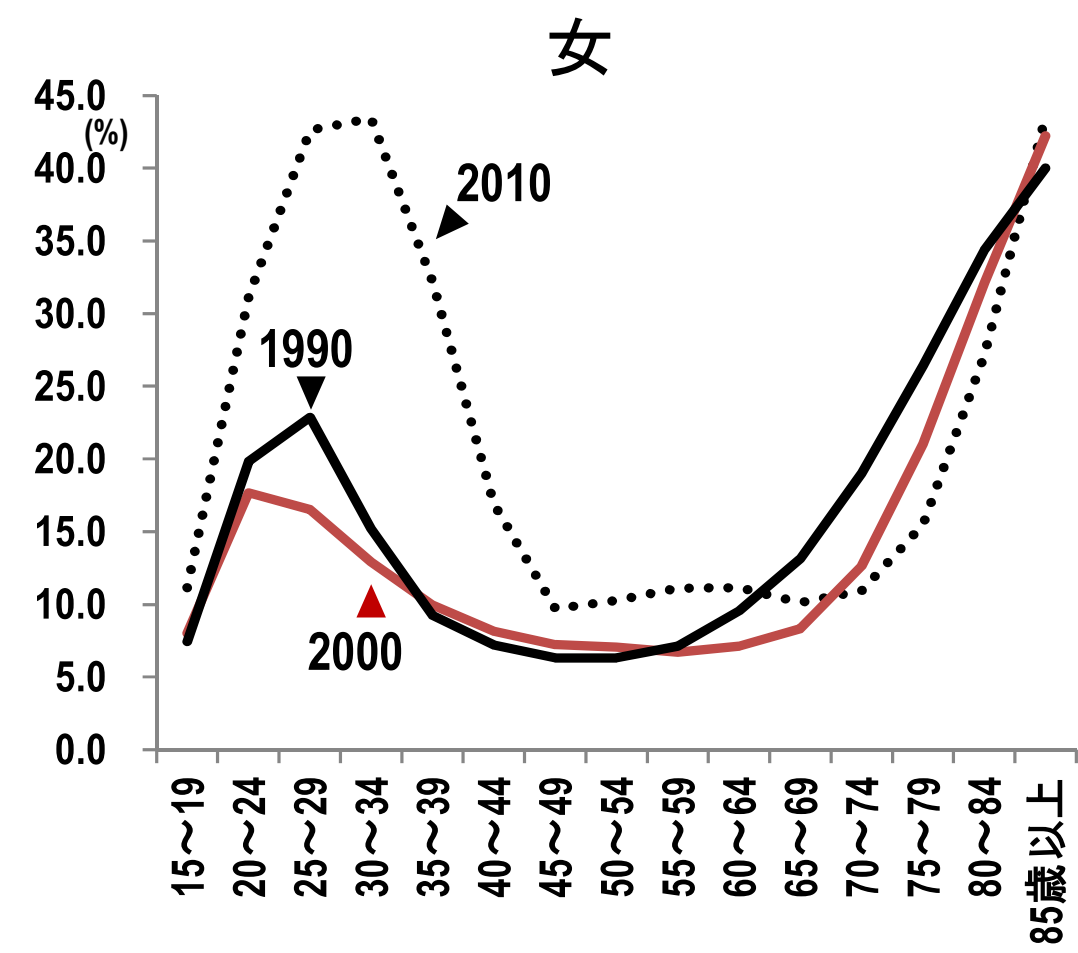
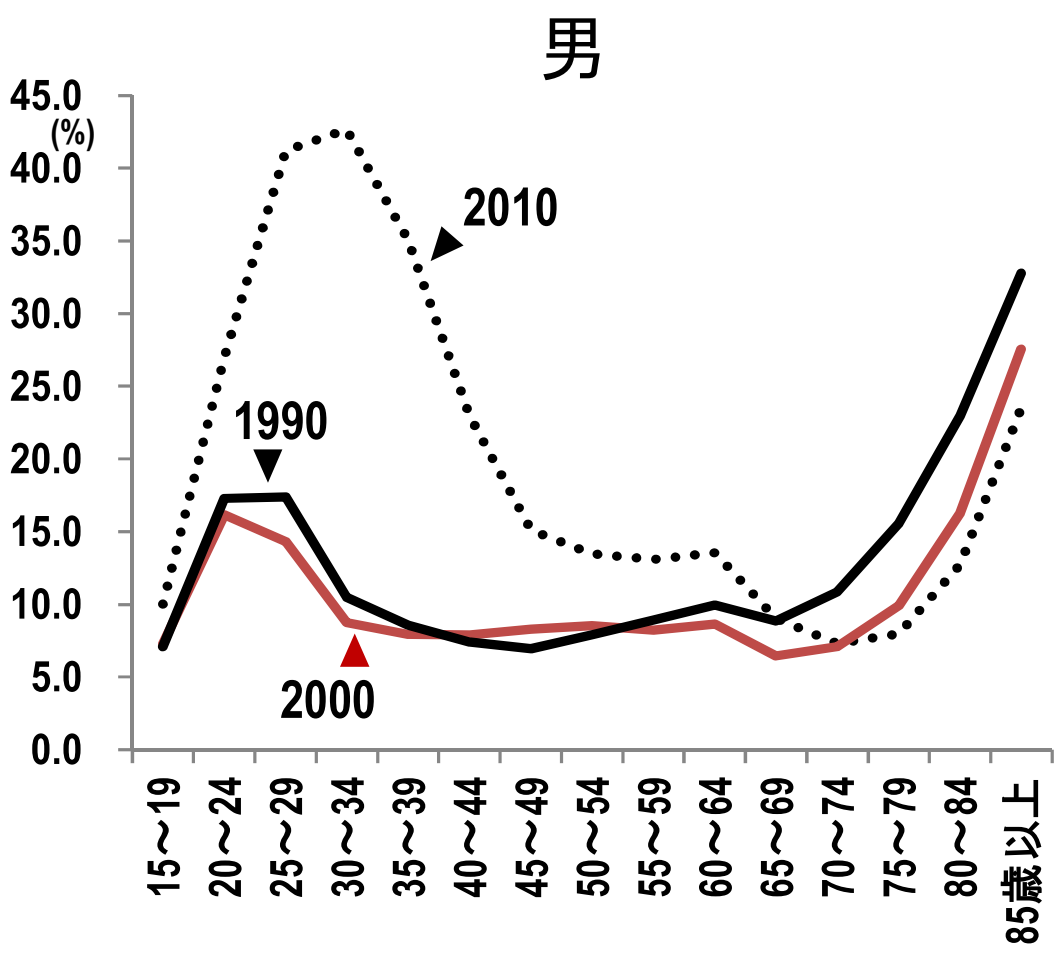
住居移動者 = 「全世帯員移動」の世帯員のうち5年前居住地が国内と国外
 + 「一部世帯員移動」の世帯員のうち5年前居住地が国内と国外



住居移動者 = 「全世帯員移動」の15歳以上世帯員総数
 + 「一部世帯員移動」の世帯員のうち5年前居住地が国内と国外

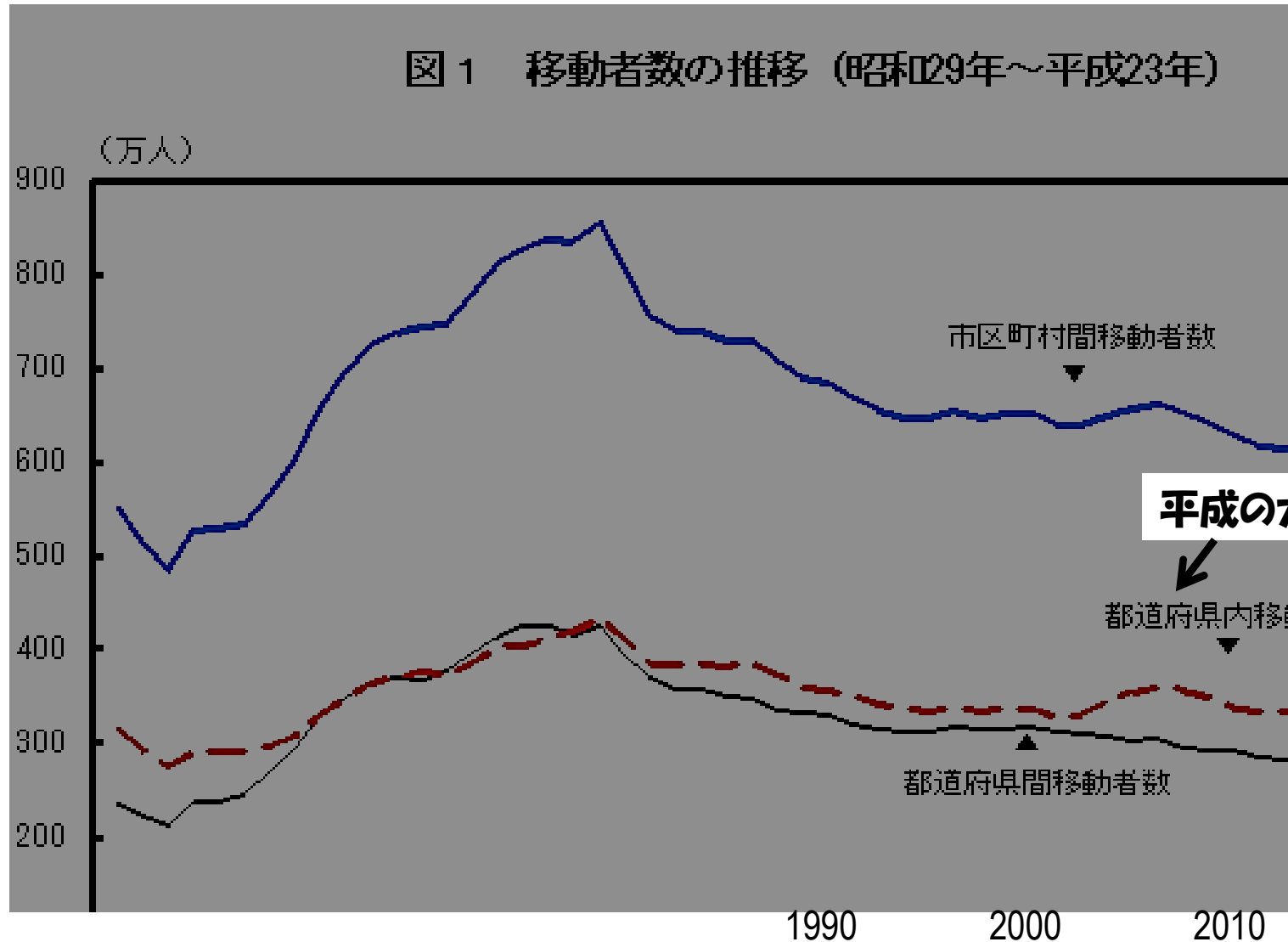
#5年前の居住地不詳を全て住居移動者に含めて算出

年齢別一部世帯員移動者の割合



国勢調査の集計表から算出
 親族世帯の移動者のうち、一部世帯員移動による移動者の割合
 1990, 2000年は、一部親族世帯員移動者の割合

(参考) 住民基本台帳移動報告による 住居移動者数の推移



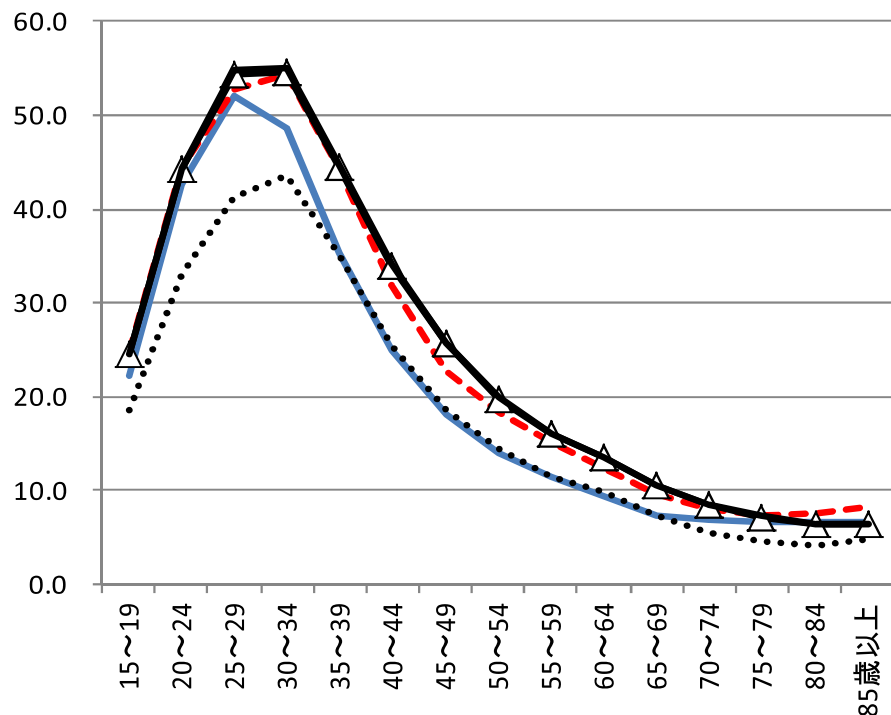
平成の大合併の影響?



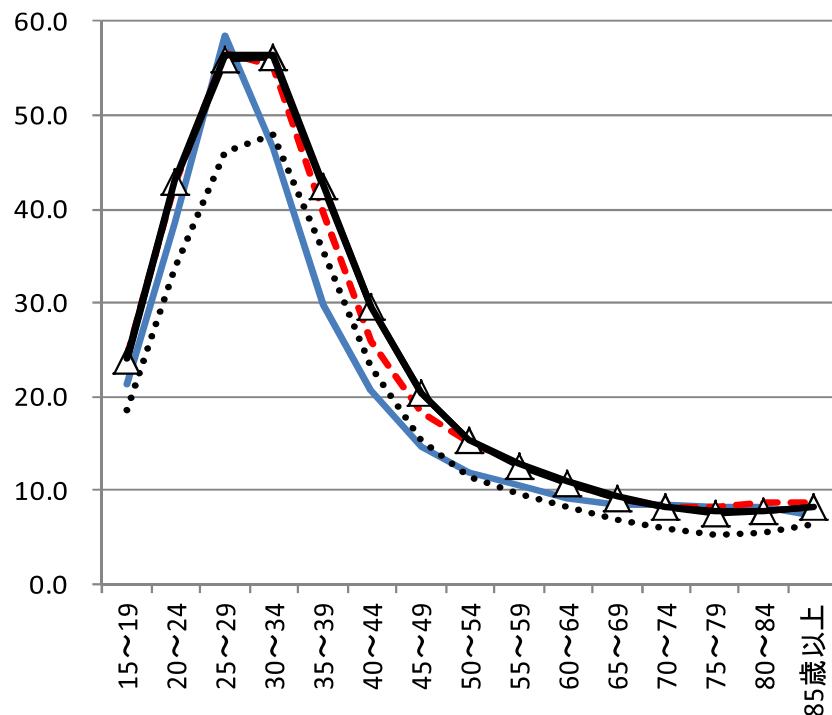
算出法を変えた場合の男女×年齢階級別5年間の住居移動率(一般世帯)

男

女



— 1990
- - 2000
... 2010
—△ 2010*
— 2010#

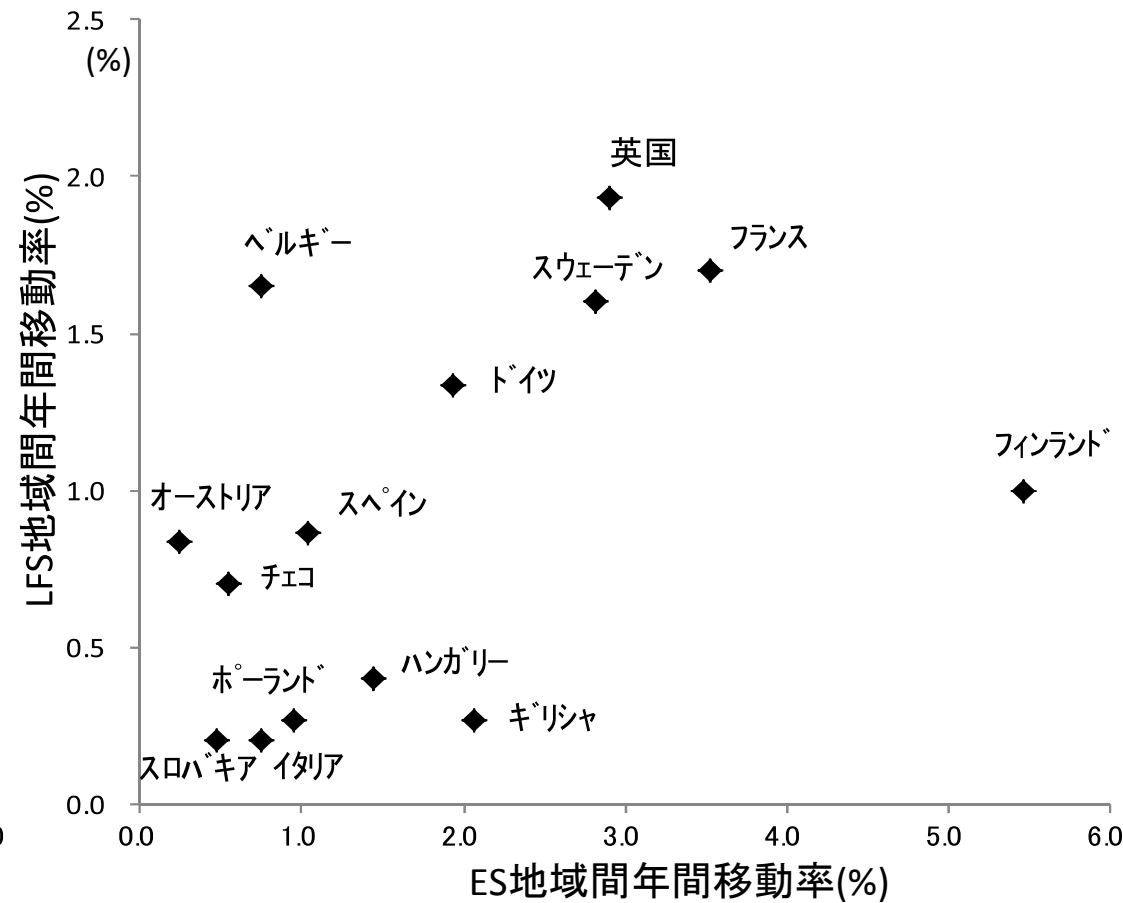
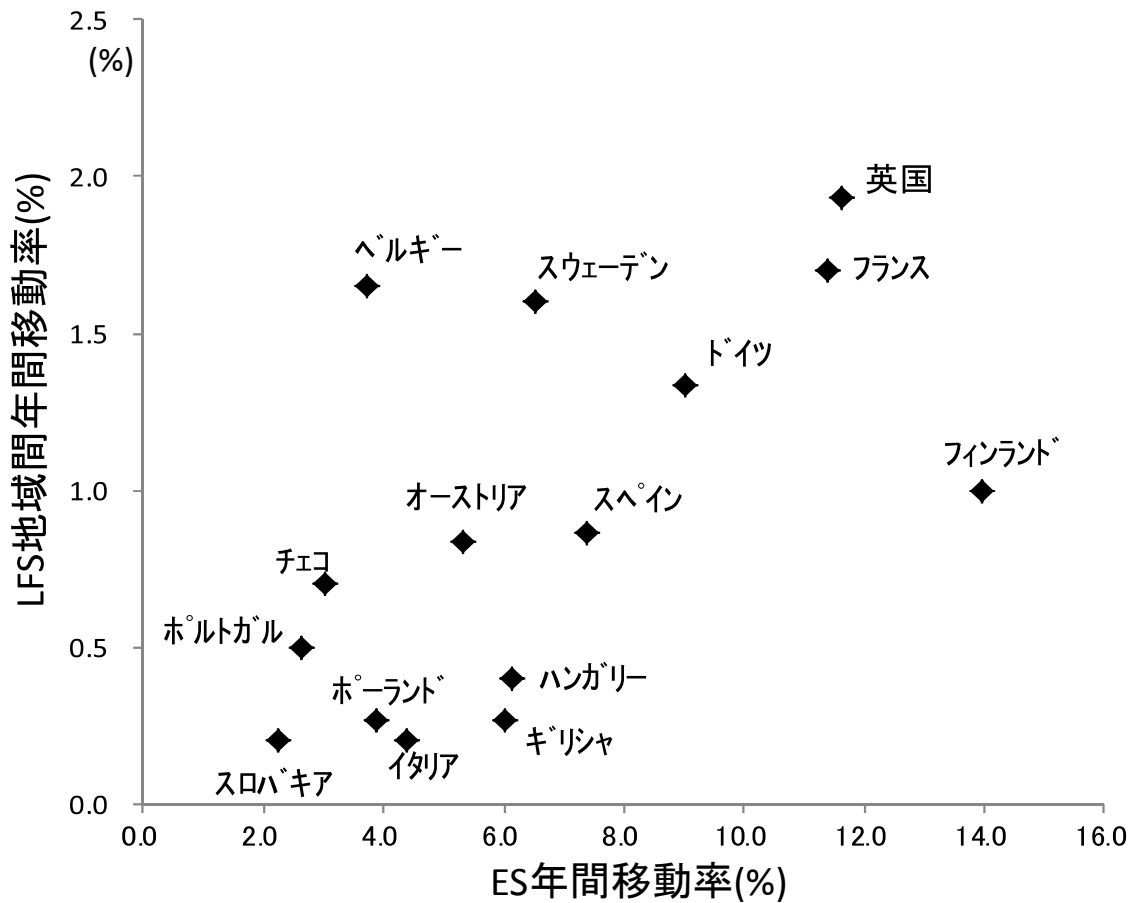


— 1990
- - 2000
... 2010
—△ 2010*
— 2010#

- 本報告では、5年前の居住地不詳を住居移動者に含めて住居移動率を算出する方法(2010#)を用いる
- この算出法で15歳以上人口の住居移動率は、2000年27.7%から2010年26.8%に低下するが、2000年の年齢分布に固定した標準化住居移動率では、2010年28.6%に上昇する



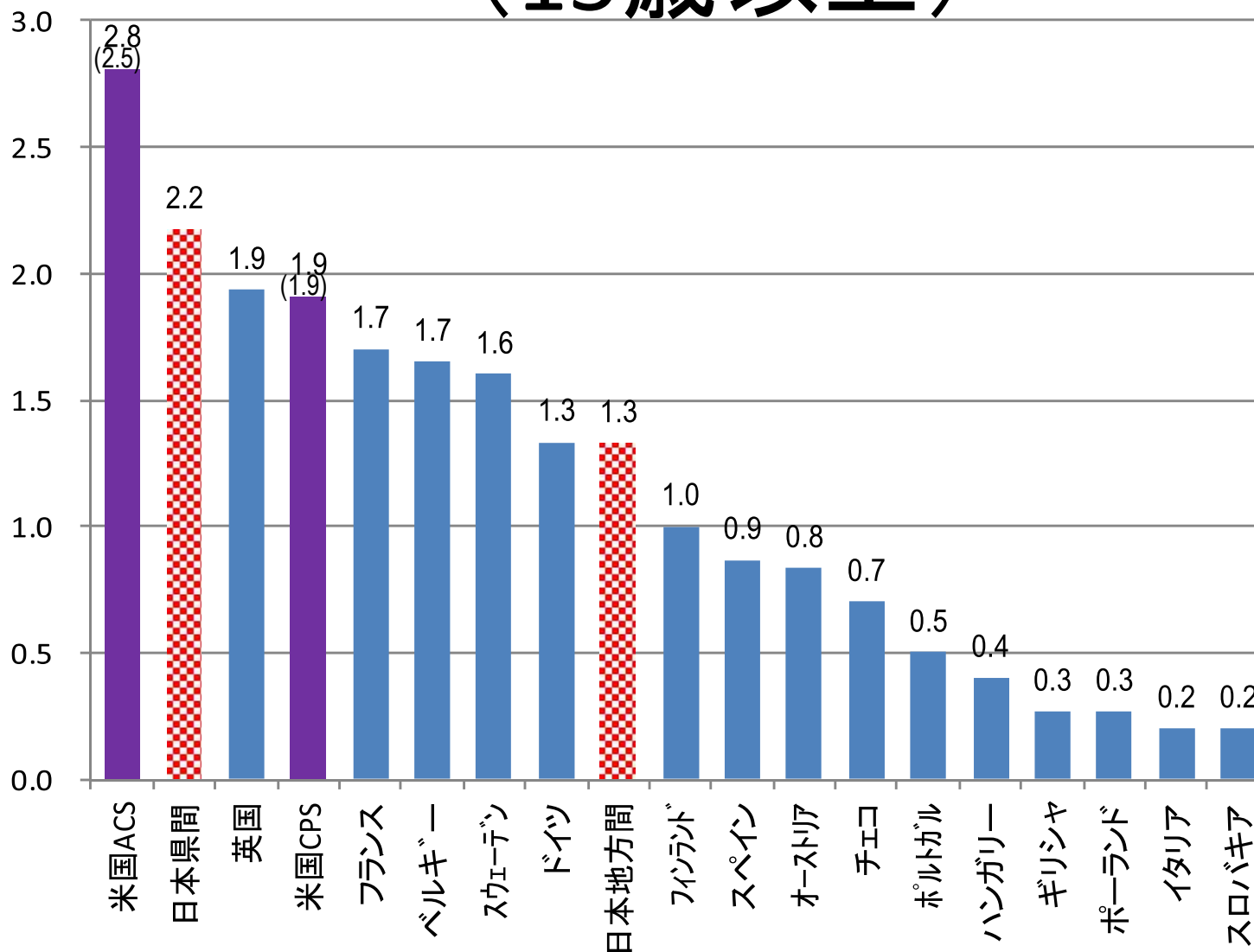
LFSによる地域間住居移動率とESによる住居移動率の比較(15歳以上)



LFSは2004～2006年の平均。ESについては2005年の住居移動者数を4/3倍している。
LFSの地域区分はNUTS 2(人口約80万～約300万の地域区分), ESの地域区分は明確でない。



地域間住居移動率の国際比較？ (15歳以上)



日本は2007年就業構造基本調査結果を使用。

米国は2006年調査結果から州間移動率を算出，括弧内数値は，現住所が施設等の者を除いた場合。

EUか国はLFSの結果を使用，地域(NUTS 2)間移動率の2004～2006年平均。



1年間の住居移動者の前住地／1年前の居住地 (15歳以上)

前住地別割合

	EU25	EU15
計	100.0	100.0
同一市町村	36.6	35.9
地域内他市町村	27.1	27.4
国内他地域	24.2	24.1
EU内他国	7.6	7.7
非EU他国	4.3	4.6
その他	0.2	0.2

1年前の居住地別割合

	米国ACS2006	
計	100.0	(100.0)
同一PUMA	19.8	(20.8)
州内他PUMA	59.6	(59.1)
他州	16.6	(16.0)
外国	4.0	(4.1)

1年前の居住地別割合

	日本2007
計	100.0
同一市町村	39.6
県内他市町村	28.3
地方内他県	11.5
他地方	18.0
外国	2.5

前住地別移動者数の対人口比

	EU25	EU15
計	7.2	8.0
同一市町村	2.6	2.9
地域内他市町村	2.0	2.2
国内他地域	1.8	1.9
EU内他国	0.6	0.6
非EU他国	0.3	0.4
その他	0.0	0.0

1年前の居住地別移動者数の対人口比

	米国ACS2006	
計	16.9	(15.5)
同一PUMA	3.4	(3.2)
州内他PUMA	10.1	(9.1)
他州	2.8	(2.5)
外国	0.7	(0.6)

1年前の居住地別移動者数の対人口比

	日本2007
計	7.4
同一市町村	2.9
県内他市町村	2.1
地方内他県	0.8
他地方	1.3
外国	0.2

日本は2007年就業構造基本調査結果を使用。

米国の括弧内数値は現住所が施設等を除いた場合。

EU25か国はES64.1 (2005年)の結果を使用, 親元を離れる移動を除外, 2005年の住居移動者数を4/3倍している。



5年間の住居移動者の前住地／5年前の居住地 (15歳以上)

前住地別割合

	EU25	EU15
計	100.0	100.0
同一市町村	35.2	34.3
地域内他市町村	28.8	28.4
国内他地域	24.7	25.3
EU内他国	6.8	7.1
非EU他国	4.1	4.5
その他	0.4	0.4

5年前の居住地別割合

	日本2000	
計	100.0	(100.0)
同一市町村	49.4	(49.6)
県内他市町村	23.3	(22.9)
地方内他県	10.2	(25.6)
他地方	15.2	
外国	1.8	(1.9)

前住地別移動者数の対人口比

	EU25	EU15
計	25.6	28.0
同一市町村	9.0	9.6
地域内他市町村	7.4	8.0
国内他地域	6.3	7.1
EU内他国	1.7	2.0
非EU他国	1.1	1.3
その他	0.1	0.1

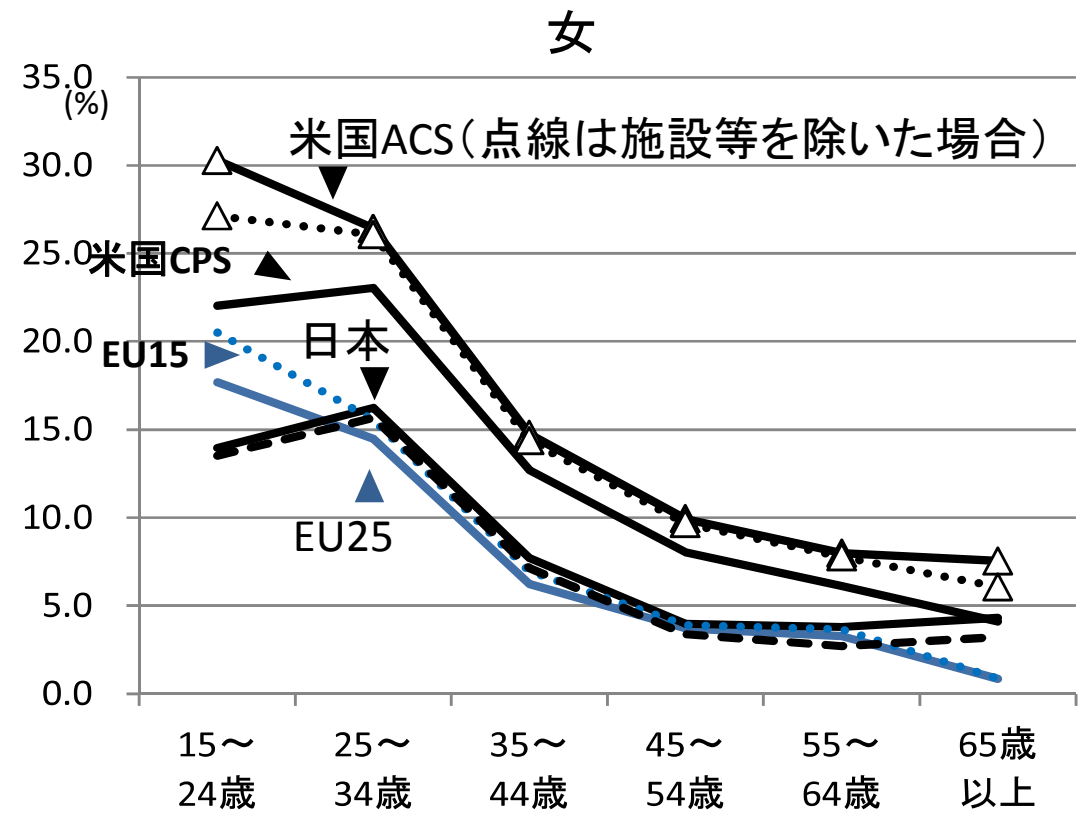
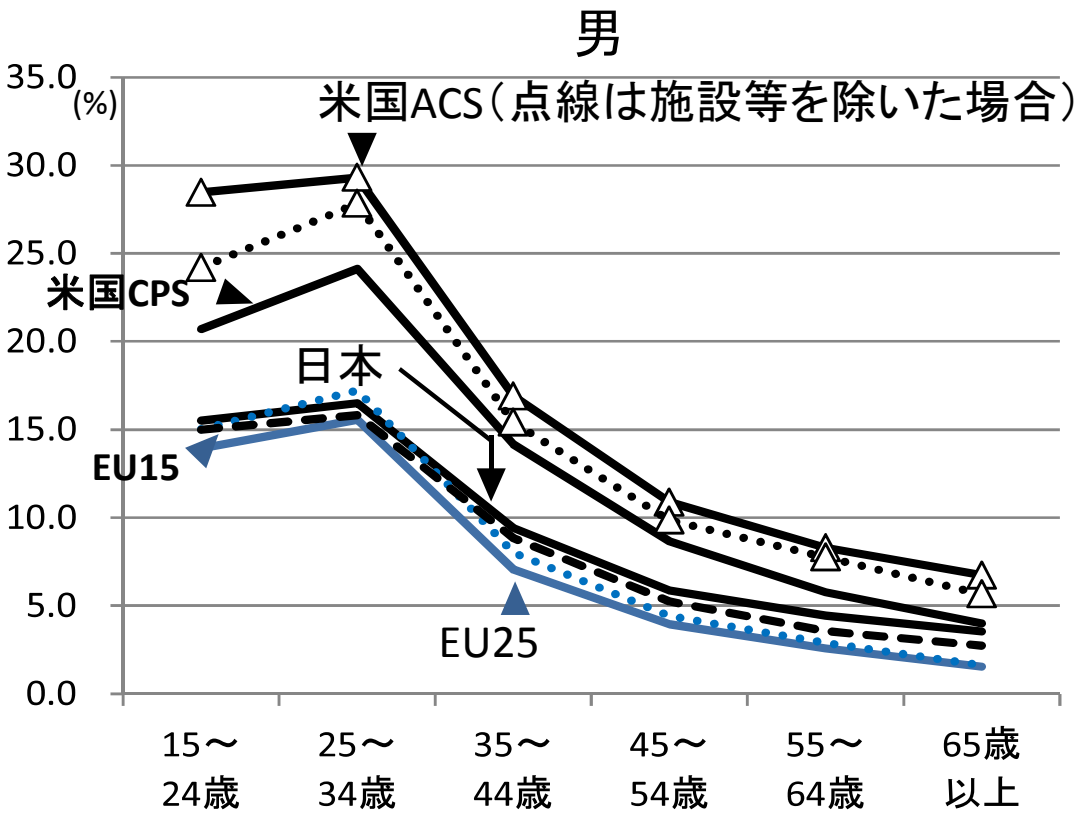
5年前の居住地別移動者数の対人口比

	日本2000	
計	27.7	(26.9)
同一市町村	13.7	(13.3)
県内他市町村	6.4	(6.2)
地方内他県	2.8	(6.9)
他地方	4.2	
外国	0.5	(0.5)

日本は2000年国勢調査結果を使用，括弧内数値は現住所が施設等を除いた場合。
EU25か国はES64.1 (2005年)の結果を使用，親元を離れる移動を除外，2005年の住居移動者数を4/3倍している。



男女×年齢階級別年間住居移動率 の国際比較

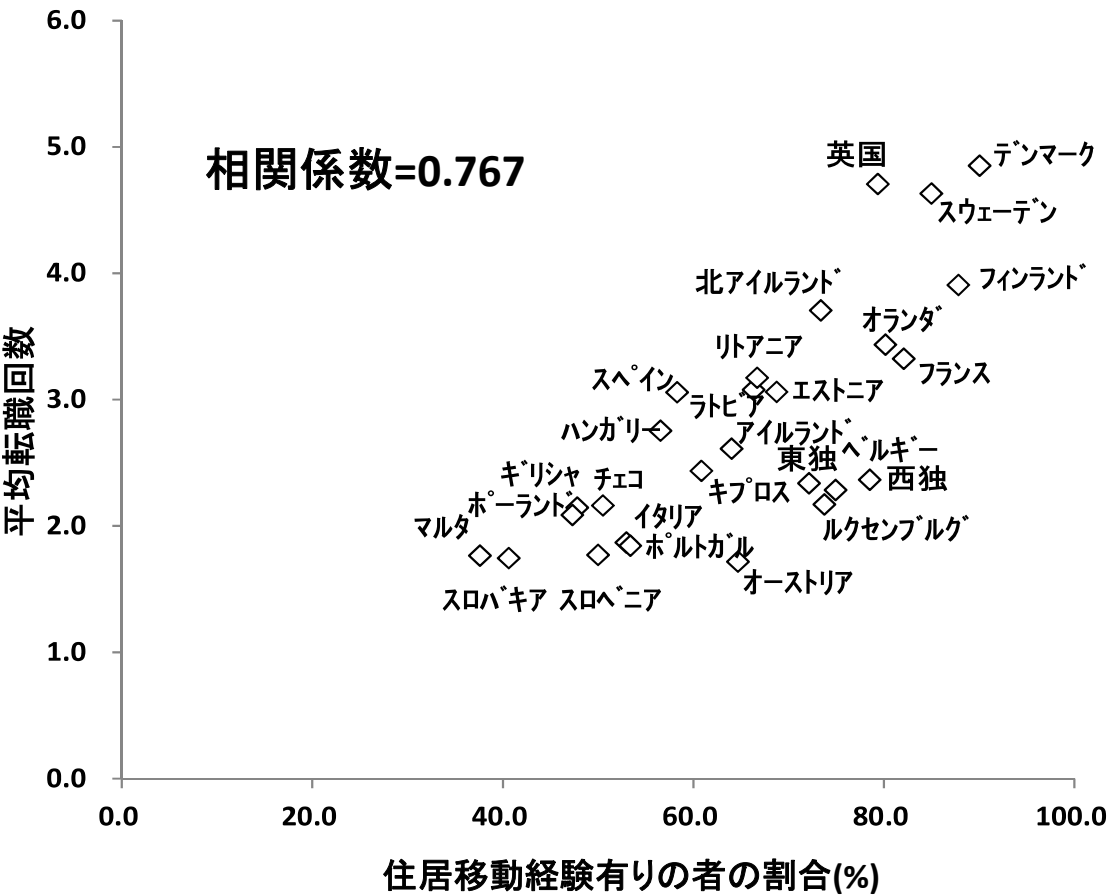


日本は2007年就業構造基本調査結果(点線は不詳を除いた場合), 米国は2006年調査結果を使用している。
EU15か国平均及び25か国平均はES64.1 (2005年)の結果を使用, 2005年の住居移動者数を4/3倍している。



転職回数，離職・新規就業率 と住居移動率の相関

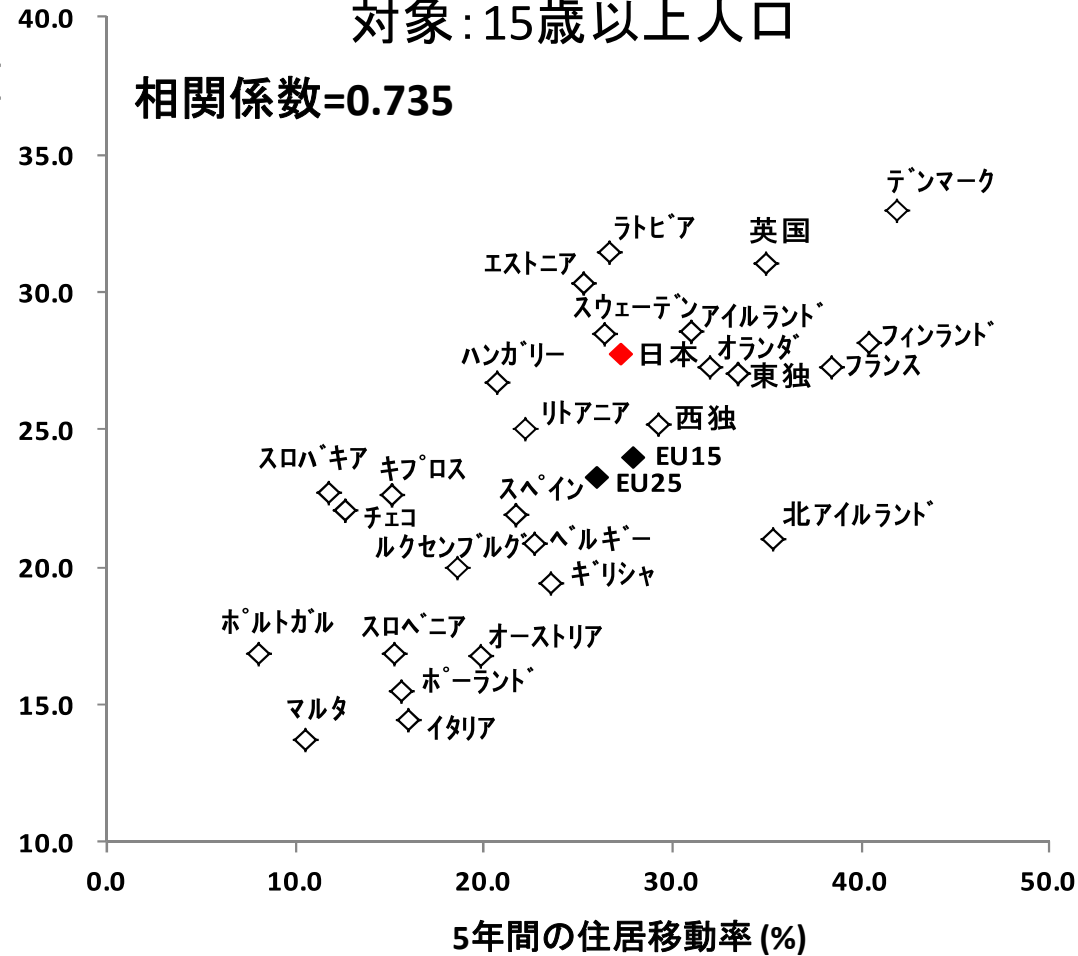
対象：15歳以上人口



対象：15歳以上人口

相関係数=0.735

過去5年間に前職を離職／新規就業した者の割合(%)



日本は5年間の住居移動率については2000, 2010年国勢調査結果の平均, 過去5年間に前職を離職／新規就業した者の割合については2007年就業構造基本調査結果を使用している。
EU25か国はES64.1 (2005年)の結果を使用, 住居移動経験有りの者の割合については親元を離れる移動を除外, 5年間の住居移動率及び過去5年間に前職を離職／新規就業した者の割合については2005年の当該者数を4/3倍している。

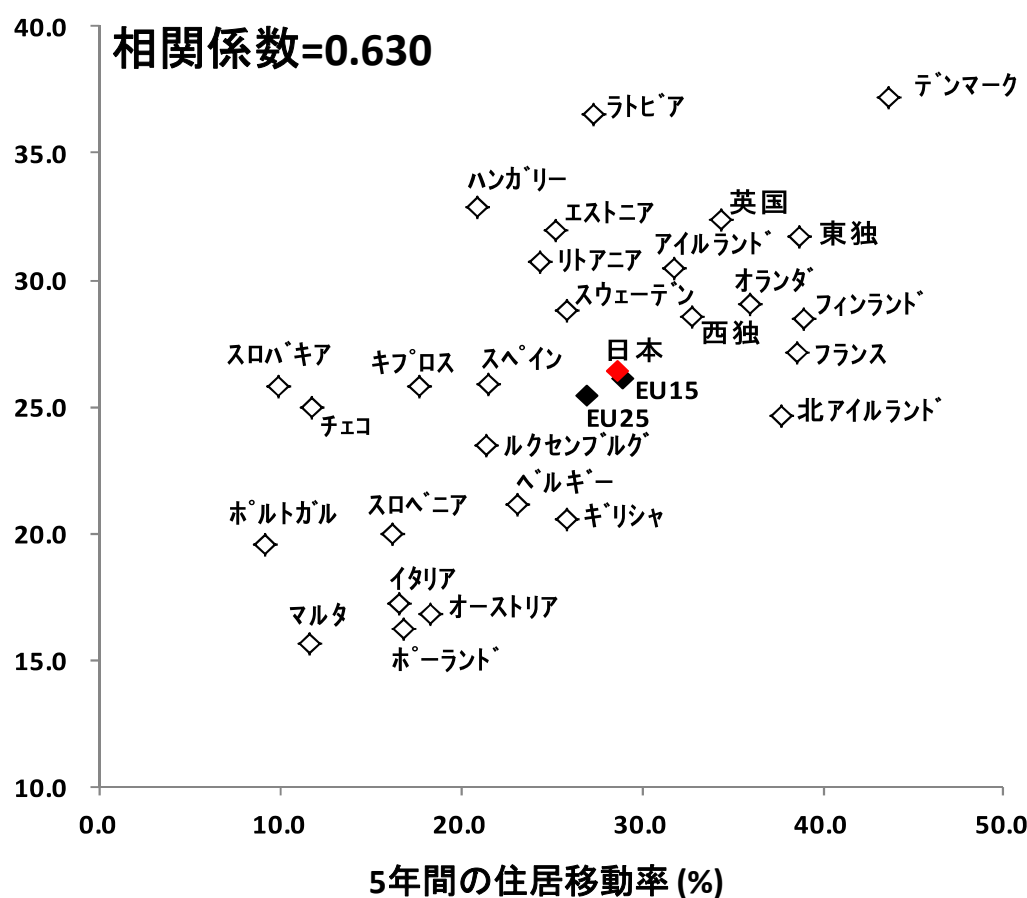


男女別離職・新規就業率と住居移動率の 相関

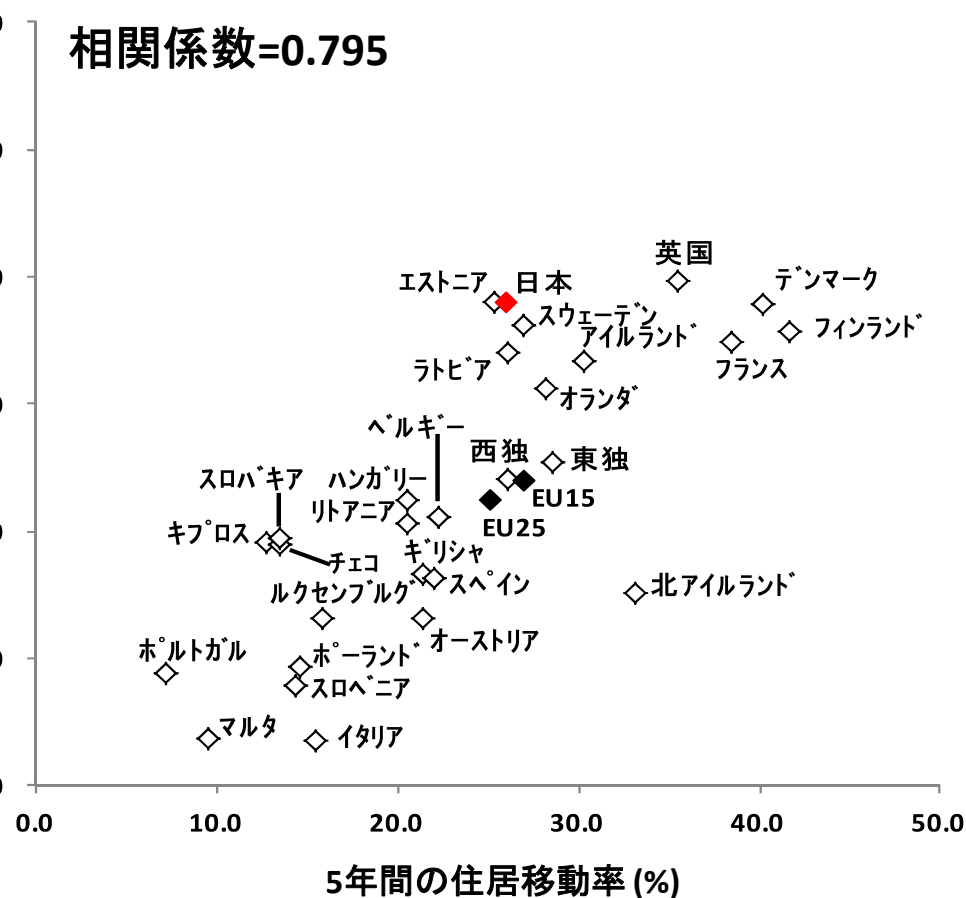
対象：男15歳以上人口

対象：女15歳以上人口

過去5年間に前職を離職／新規就業した者の割合(%)



過去5年間に前職を離職／新規就業した者の割合(%)



前スライドの脚注参照

住居移動時期と前職の離職時期／新規就業の開始時期の関連性 (EU25か国全体)

(%)

			計	前職のある者の前職の離職時期				初職が現職の者の就業開始時期				就業経験* の無い者
				2004~ 2005	2002~ 2003	2000~ 2001	1999年 以前	2004~ 2005	2002~ 2003	2000~ 2001	1999年 以前	
男	移動時期	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		2004~2005	11.7	28.5	20.9	13.8	5.6	22.2	20.7	22.0	4.9	12.2
		2002~2003	9.3	12.9	17.0	10.4	8.3	11.3	25.1	10.4	6.6	6.6
		2000~2001	9.4	9.7	11.1	16.3	8.6	11.0	9.1	19.4	8.0	7.7
		1999年以前	63.3	46.5	46.8	57.9	75.2	43.4	33.8	30.9	75.1	56.4
女	移動時期	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		2004~2005	10.4	29.6	18.8	11.9	5.1	26.4	30.2	31.5	5.4	9.4
		2002~2003	9.2	16.3	17.4	13.5	7.3	7.6	28.6	12.9	5.8	7.3
		2000~2001	8.2	9.9	10.7	14.8	7.7	8.4	3.8	13.4	6.6	7.0
		1999年以前	67.0	41.7	51.2	57.7	78.1	50.3	31.5	35.7	79.3	63.6

	ϕ 係数	一致係数	クラメールのV
男女計	0.319	0.304	0.184
男	0.311	0.297	0.180
女	0.331	0.314	0.191

EU25か国はES64.1 (2005年)の結果を使用
* 不詳を含む

2つのカテゴリー変数の関連性の度合を表す係数

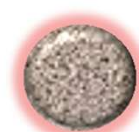
$$\begin{aligned}\phi\text{係数} &= \sqrt{\frac{\chi^2}{N}} \\ \text{一致係数} &= \sqrt{\frac{\chi^2}{N + \chi^2}} \\ \text{クラメールのV} &= \sqrt{\frac{\chi^2}{N(k - 1)}}\end{aligned}$$

ここで、 N : 観測数, k : 2つの変数の区分数の少ないほう

$$\chi^2 = N \cdot \sum_{i,j} \frac{(p_{ij} - p_{i\cdot} p_{\cdot j})^2}{p_{i\cdot} p_{\cdot j}}$$

(p_{ij} : 変数1の区分*i*, 変数2の区分*j*の出現頻度割合, $p_{i\cdot} = \sum_j p_{ij}$, $p_{\cdot j} = \sum_i p_{ij}$)

区分間の順序を考慮する場合(例えば, 移動時期, 離職時期の順序関係を考慮する場合は, ポリコリック相関係数など他の係数を用いる必要がある。



前住地別住居移動時期と前職の離職時期／ 新規就業の開始時期の関連性 (EU25か国全体)

φ係数

	男女計	男	女
全体	0.309	0.305	0.316
同一市町村	0.348	0.391	0.321
地域内他市町村	0.318	0.315	0.332
国内他地域	0.390	0.460	0.375
EU内他国	0.441	0.504	0.436
EU外他国	0.419	0.520	0.438

前住地については、親元を離れる移動を除外

初職が現職の者の標本数が限られるため、前職のある者の前職についての離職時期と、初職が現職の者についての就業開始時期を統合してから、φ係数を算出



所得（賃金）格差説と就業機会説

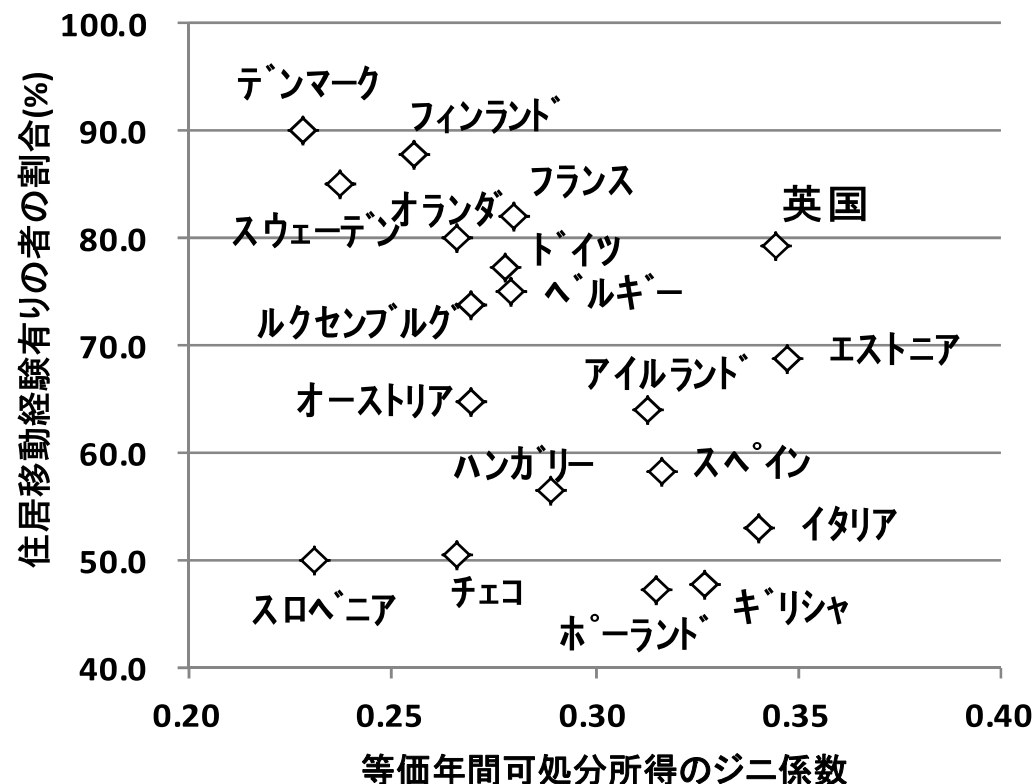
- 所得（賃金）格差説は，賃金水準の低い地域から高い地域に人口が移動するという仮説
- 就業機会説は，仕事のある地域に人口が移動するという仮説

例えば，北欧諸国では所得格差が小さいが，住居移動率や転職回数，就業異動率は高く，ギリシャ，イタリアなどは所得格差が大きく，住居移動率や転職回数，就業移動率が低いことは，所得格差説には不利か？

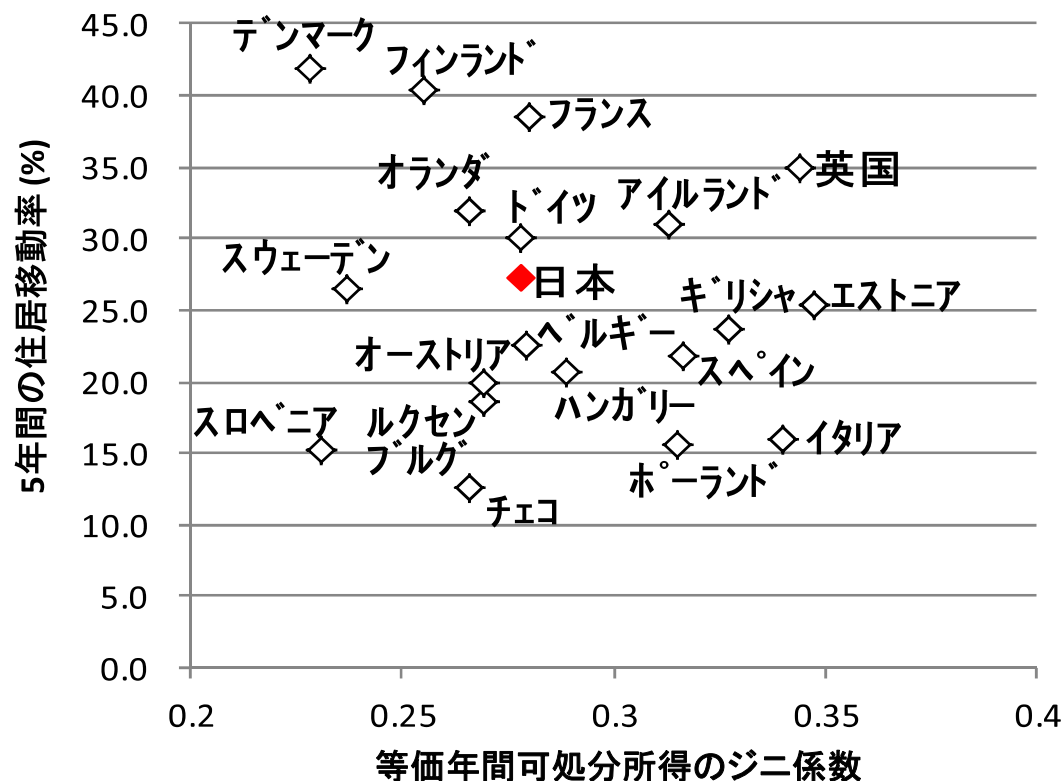


等価年間可処分所得のジニ係数と 住居移動率の(無)相関

相関係数=-0.393

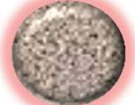


相関係数=-0.160

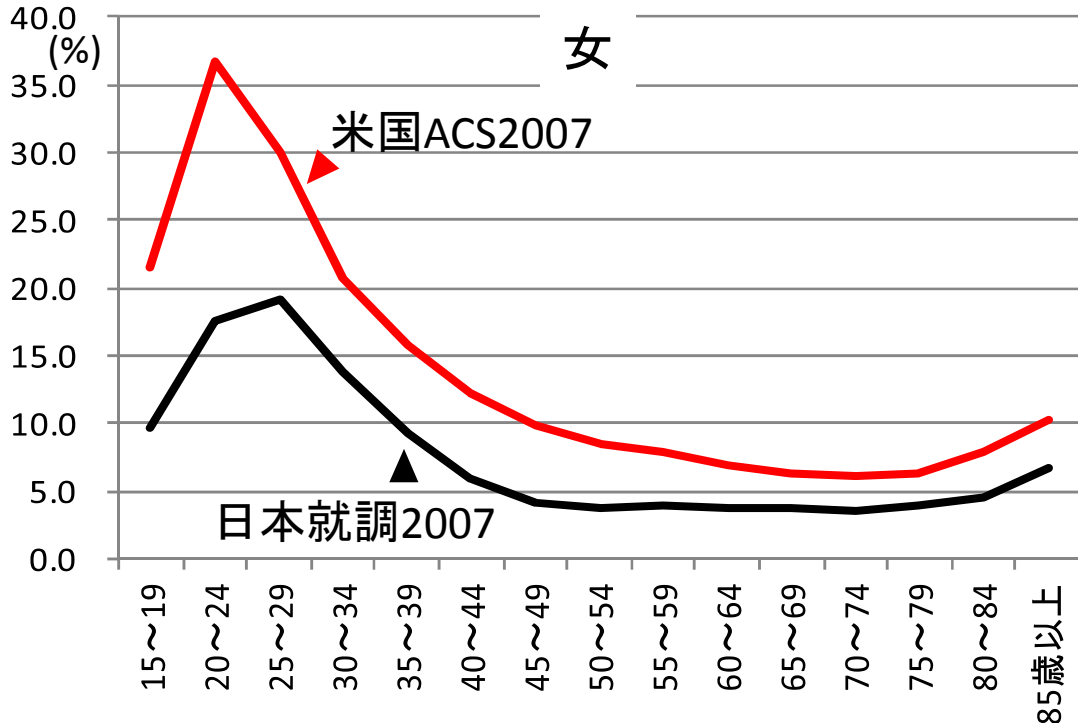
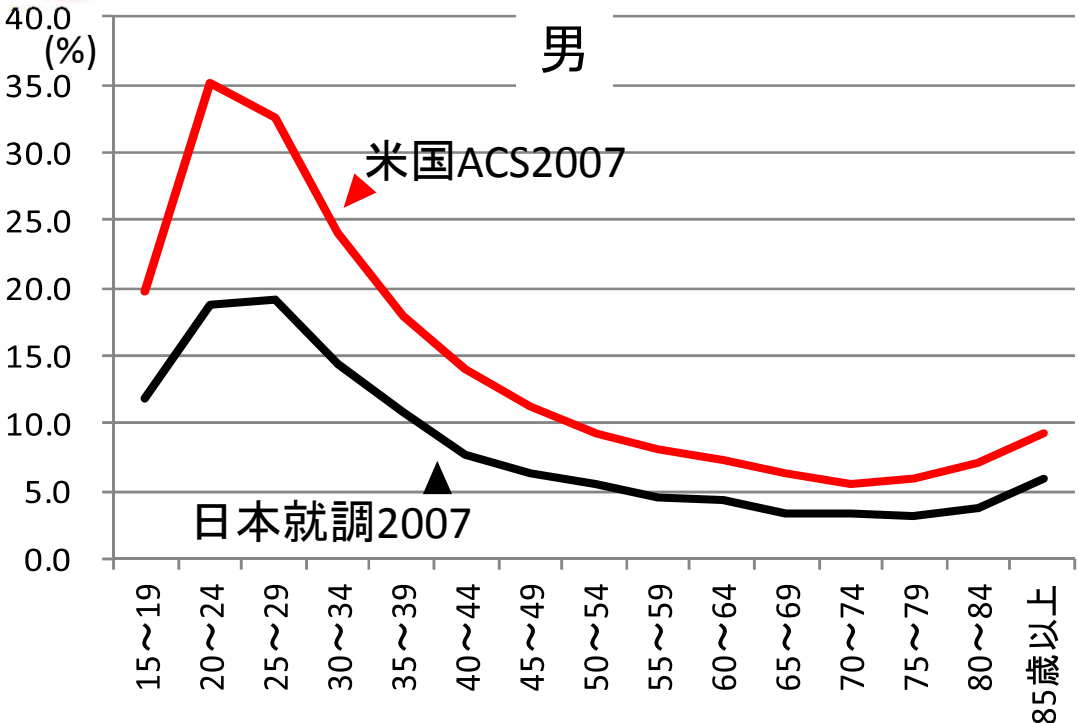


EU諸国の等価年間可処分所得のジニ係数は、LISのKey Figuresから2004～2005年(ベルギーのみ2000年)の数値を使用, 日本については2004年全国消費実態調査結果を使用
住居移動経験有りの割合と5年間の住居移動率については、前々スライドの脚注参照

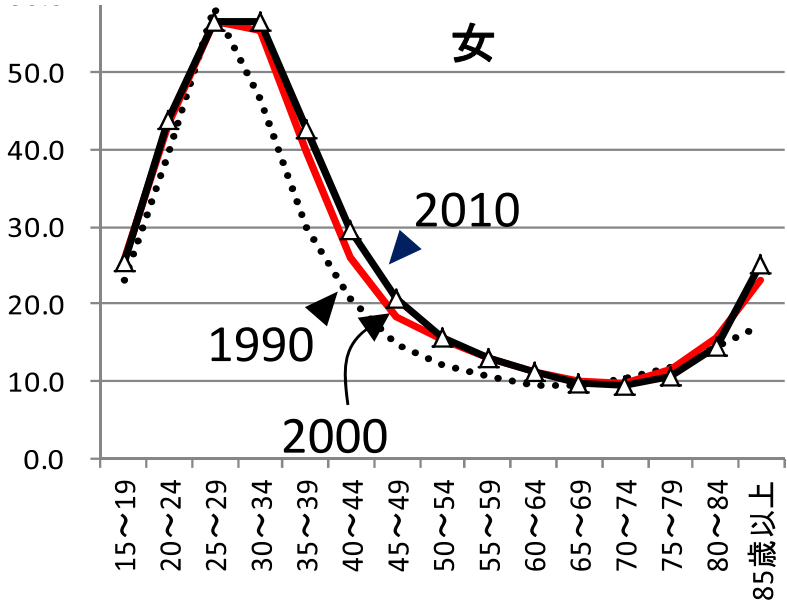
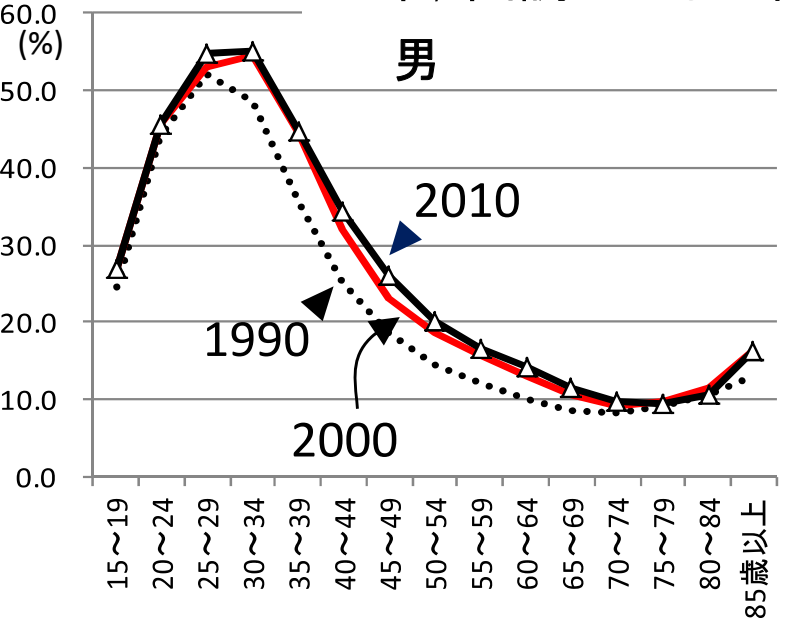
II. 高齢人口移動転換と、高齢者の住居移動について米国との（一応の）比較



男女×年齢階級別年間住居移動率の日米比較



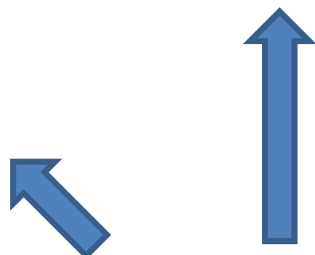
日本, 国調による5年間の住居移動率



日米とも、70~74歳若しくは75~79歳を底としてより高齢になると住居移動率が上昇傾向に転じる(日本では1980年代に発生した「高齢人口移動転換」, Otomo [1992])

● 退職高齢者についての3種類の住居移動 (Litwak and Longino [1987])

- ① 退職直後, より快適な住環境を求めた移動 ("Amenity Migration")
- ② 中期高齢者, ~~配偶者都市圏からの遷移的身体障害のために~~, 子と同居・近居あるいは施設の近くに移動 ("Help-seeking Migration", 日本では「呼び寄せ」)
- ③ 後期高齢者, 障害度が高くなり, 施設に入所



大都市圏への転入が多い

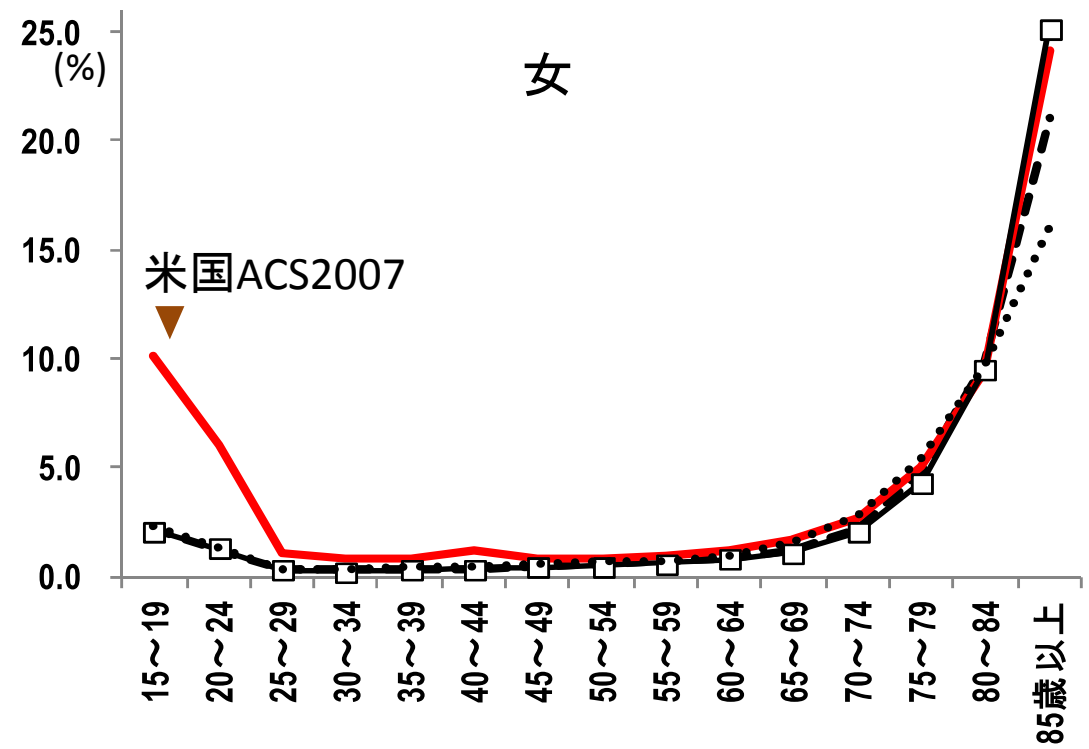
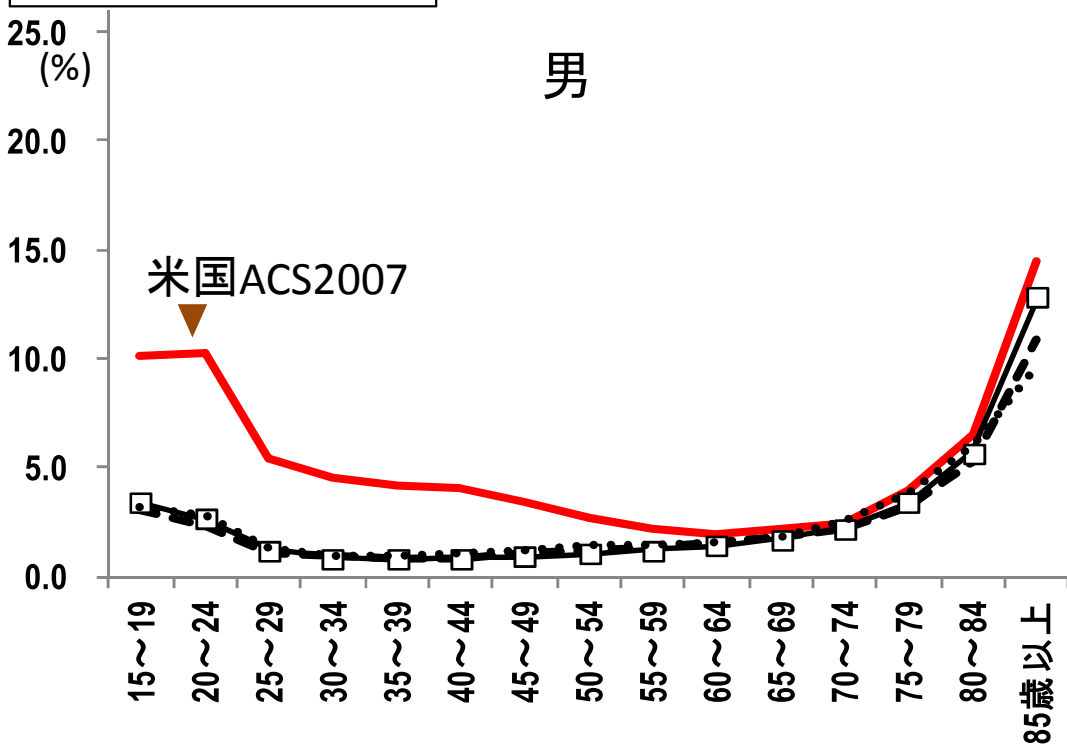
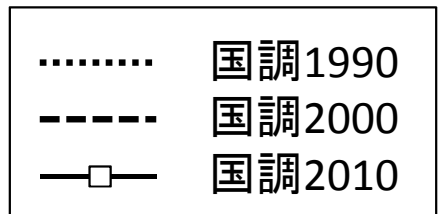
その後, ②は「家族と近居のため」の移動と「家族と同居のため」の移動を区別した研究が行われている

80歳未満を対象としたオランダの研究では, 「近居のため」の移動は, 健康上の理由ではなく, 孫の近くに住むため (Albertine *et. al.* [2009])

80歳以上も含めた米国の研究では, 障害度の変化が「近居のため」の移動も増加させるが, 「同居のため」の移動に比べると寄与は小さいなど, 移動の要因に違いがある (Rogerson *et. al.* [1997])



男女×年齢階級別施設等の割合の変化



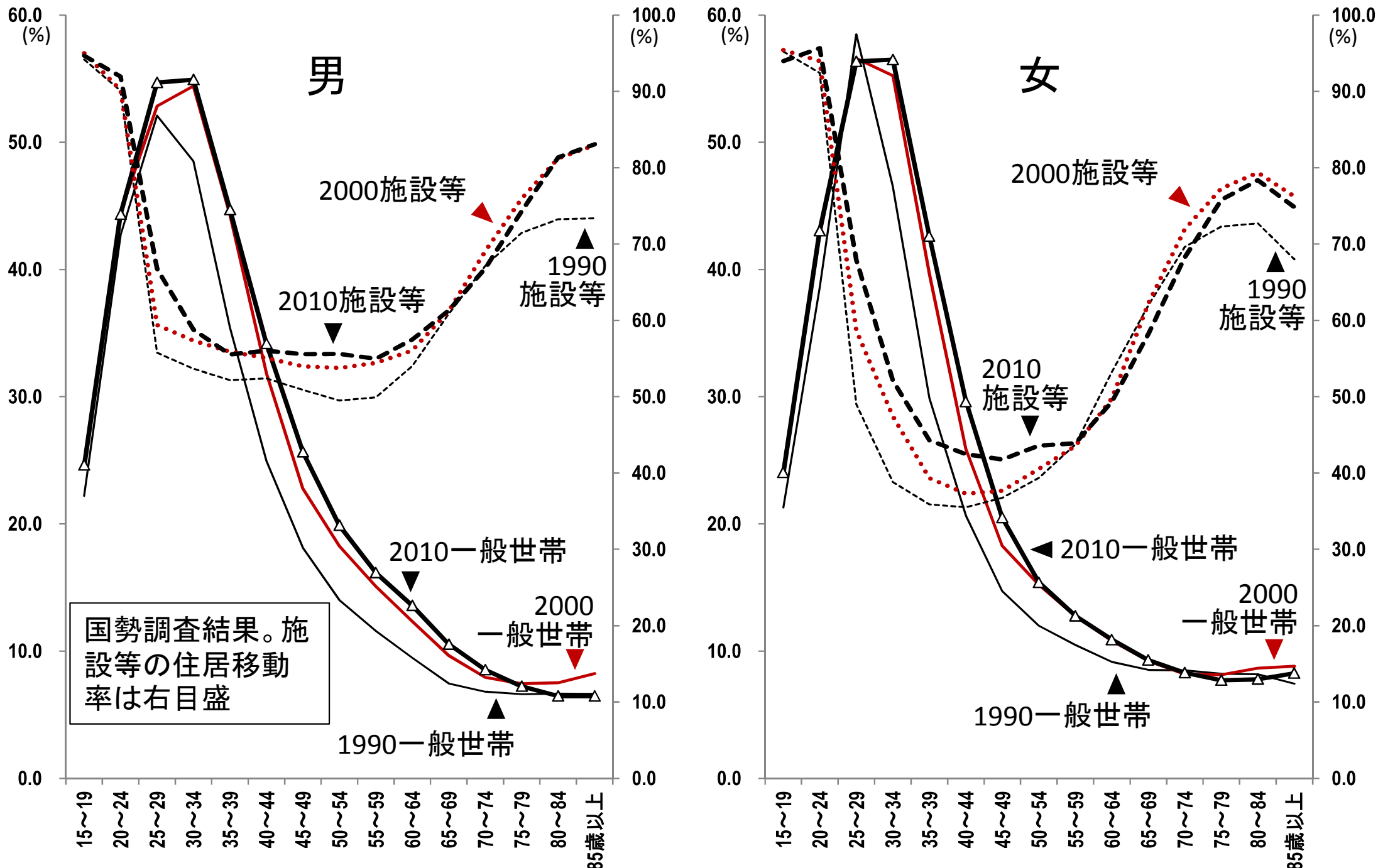
70歳代の施設等入居者割合の低下, 85歳以上の施設等入居者割合の上昇



日本の高齢人口移動転換の理由の一つ



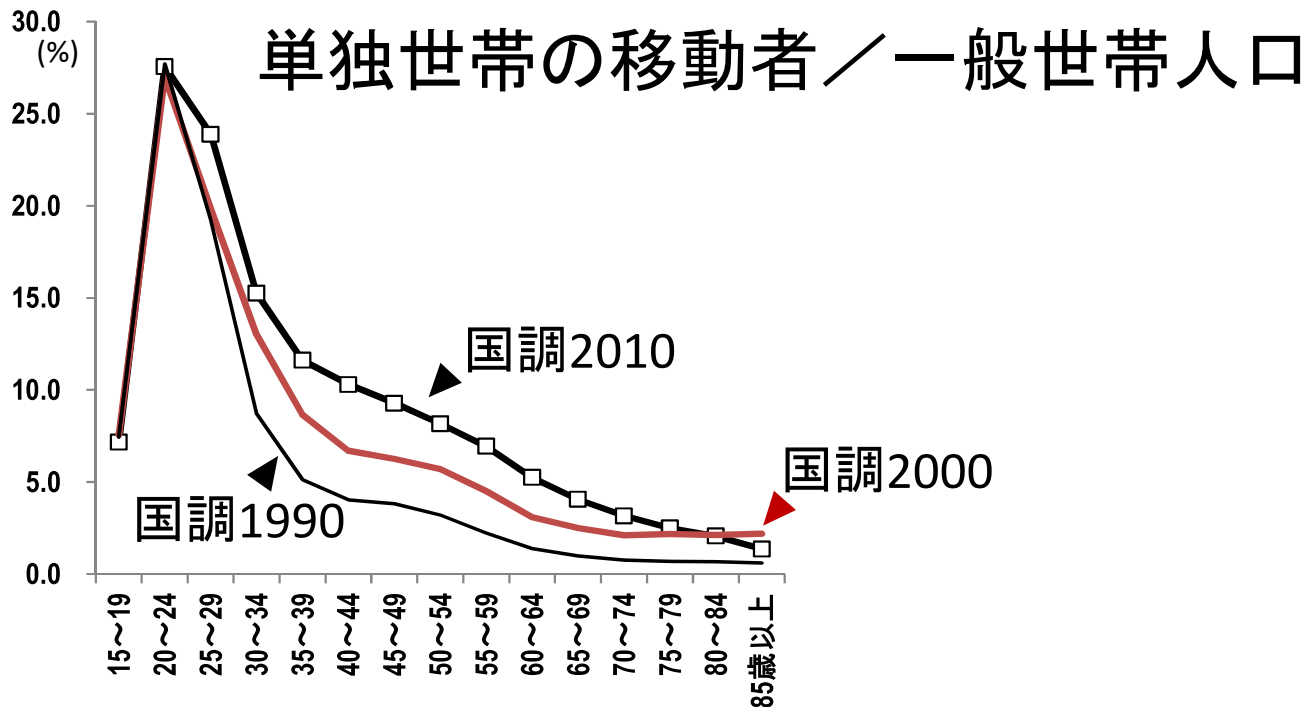
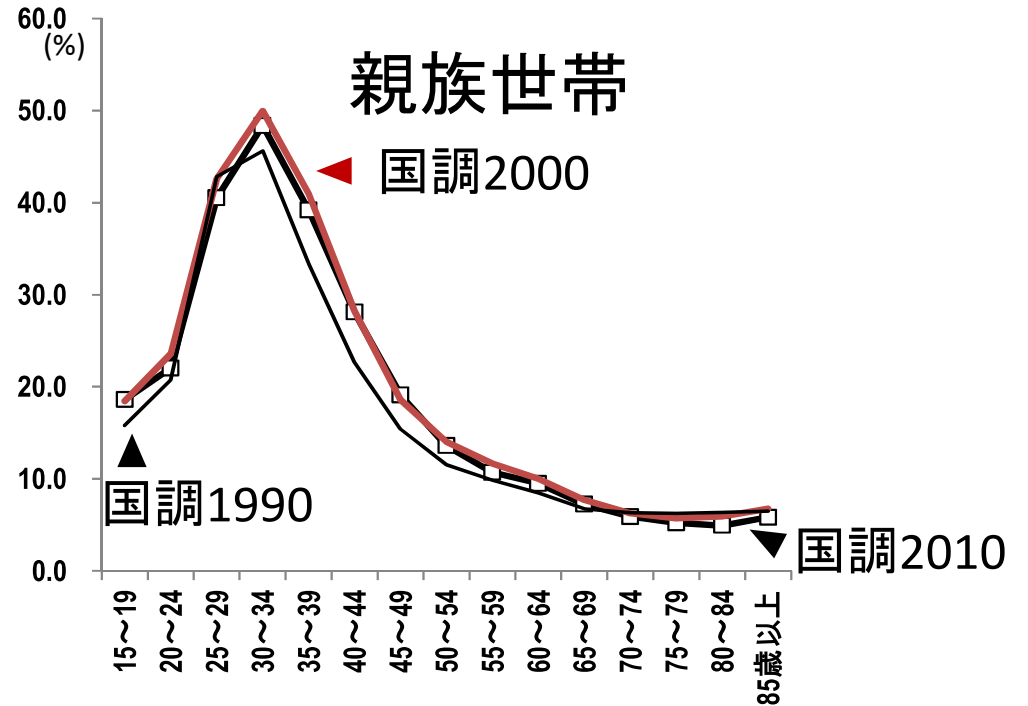
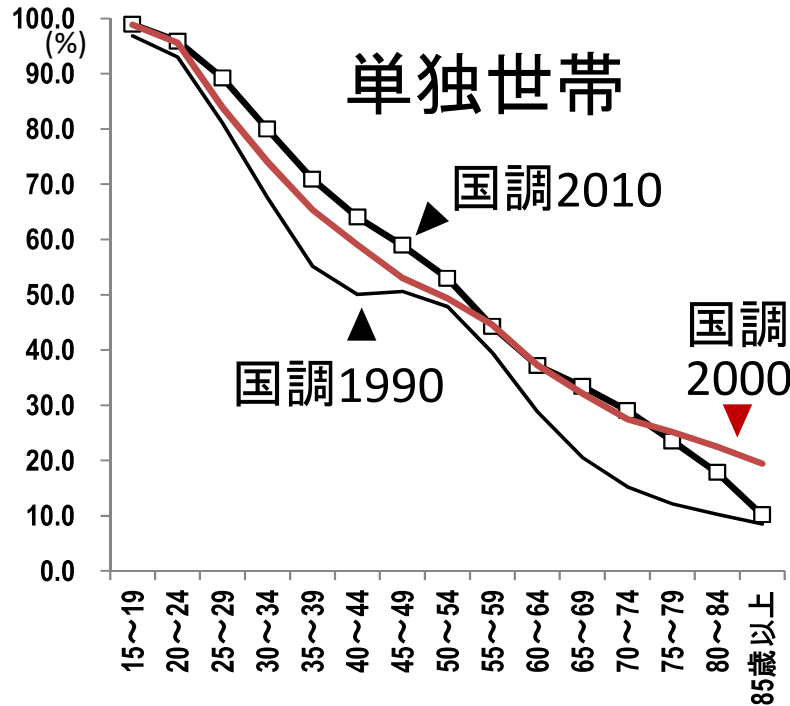
男女×年齢階級別一般世帯・施設等の住居移動率の変化



一般世帯に限定しても、少なくとも女については1990~2000年に高齢人口移動転換発生

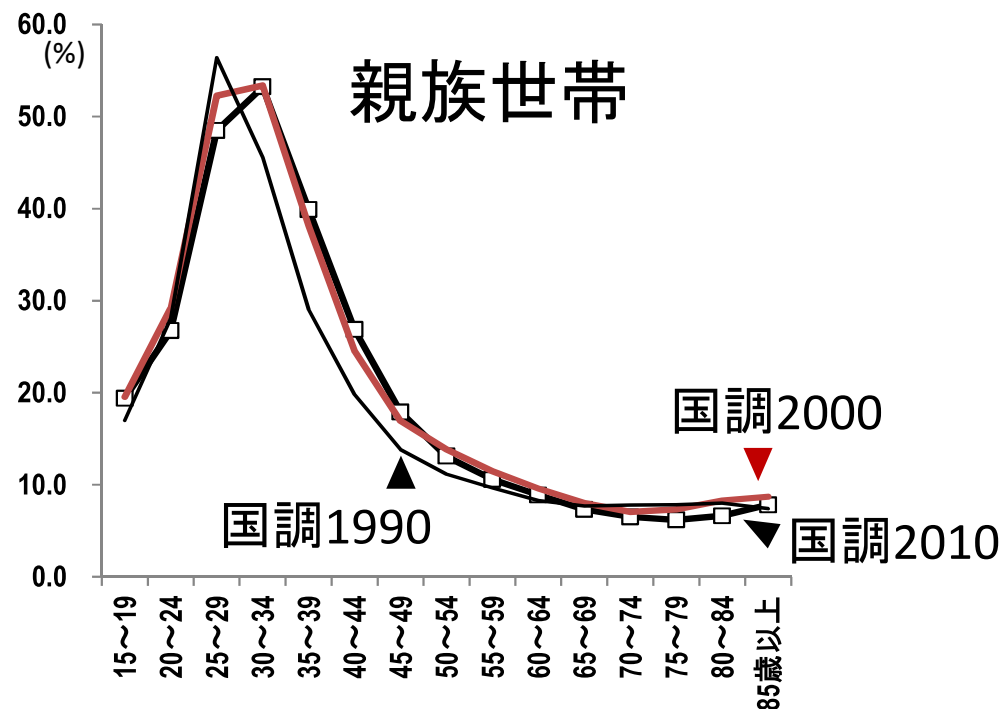
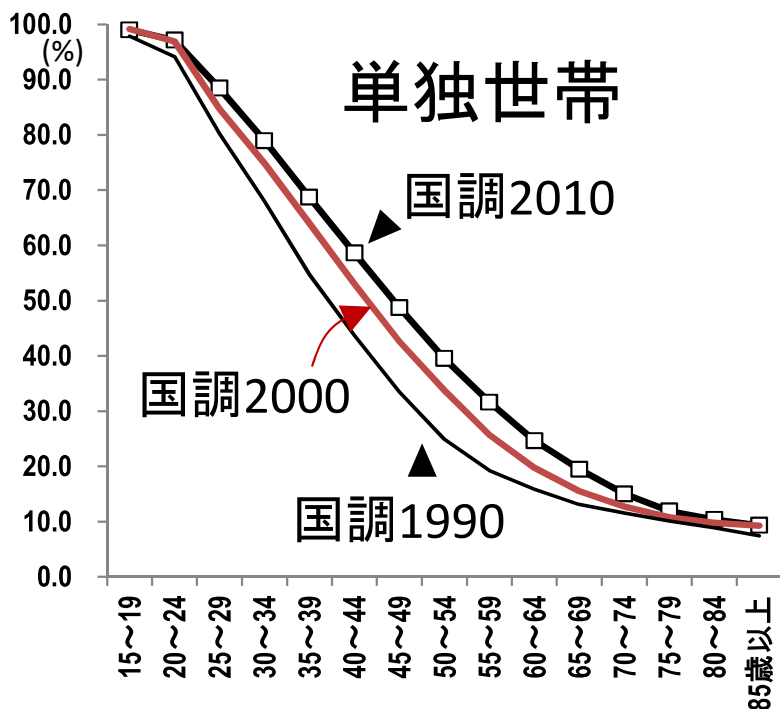


年齢階級別単独世帯・親族世帯の住居移動率の変化(男)

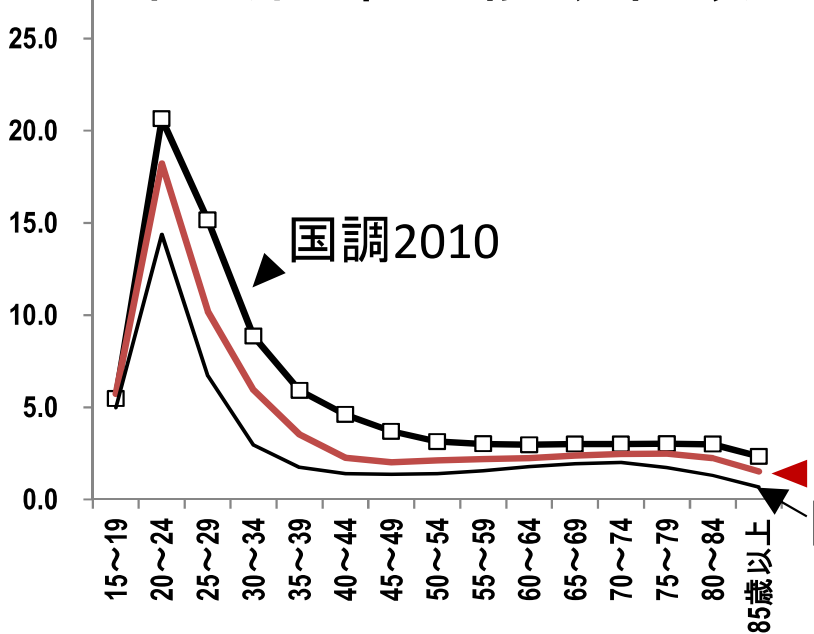




年齢階級別単独世帯・親族世帯の住居移動率の変化(女)



単独世帯の移動者数／一般世帯人口



単独世帯の増加は、高齢層の移動率をフラットにする方向に働く

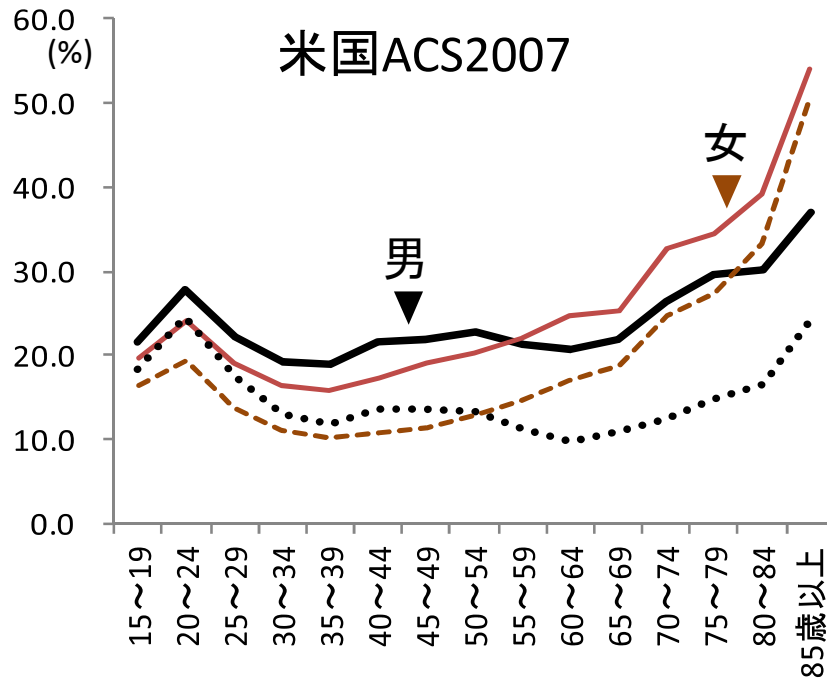
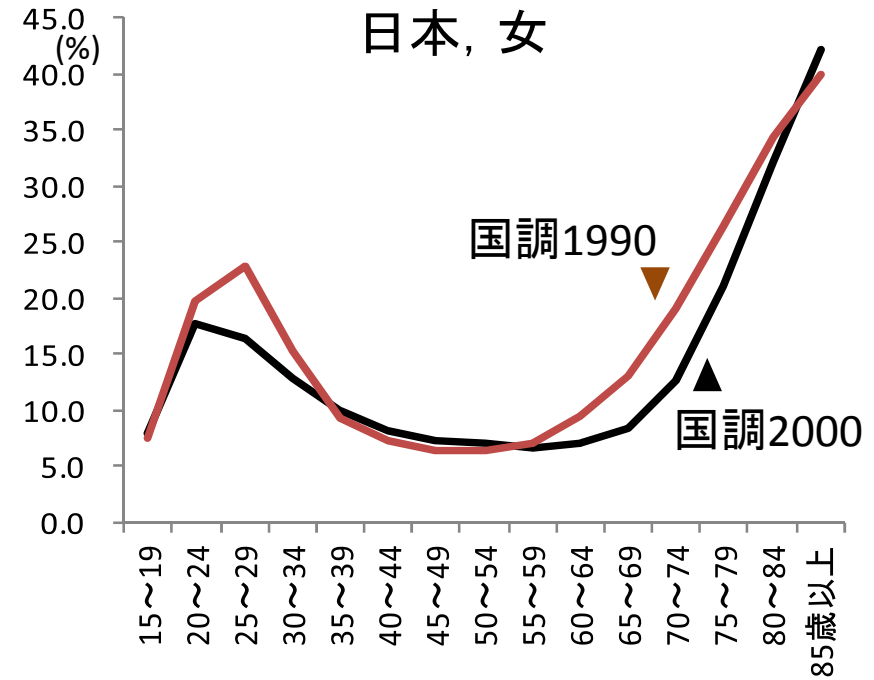
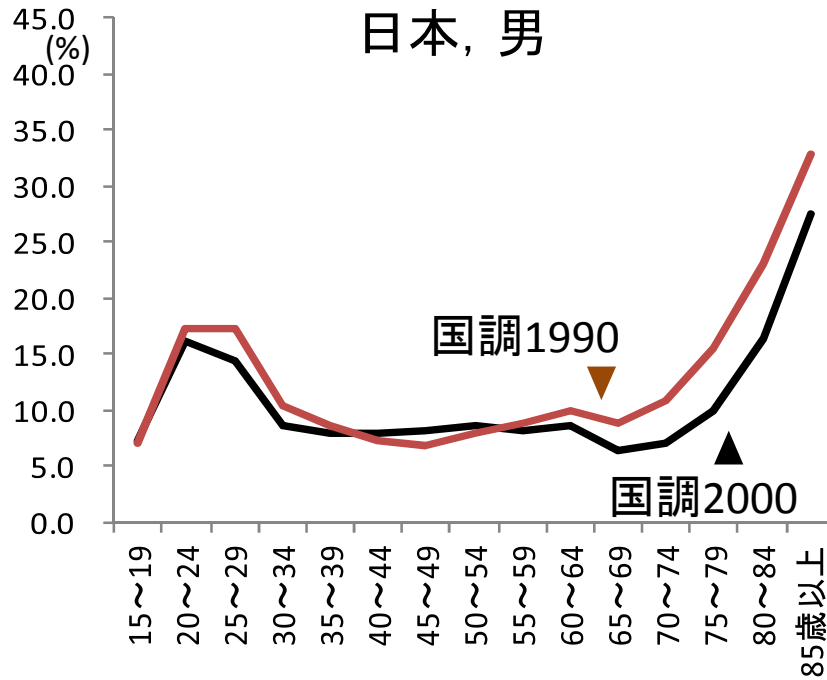


高齢移動人口転換の発生に寄与

親族世帯に限定しても高齢移動人口転換がみられる



男女×年齢階級別一部親族人員移動の割合の変化(親族世帯)



「呼び寄せ」で子と同居するために移動する高年齢者の割合が低下しているが、85歳以上では低下していない



高年齢人口移動転換の発生の理由の一つ



高齢者の一部親族人員移動割合の日米比較(親族世帯)

(%)

	日本, 国調				米国, ACS2007			
	男		女		男	女	移動者に世帯主, 非移動者に世帯主の配偶者あるいはその逆を除外	
	2000	1990	2000	1990			男	女
60~64	8.6	10.0	7.1	9.6	20.8	24.6	9.6	17.1
65~69	6.4	8.8	8.3	13.1	21.7	25.4	11.0	18.6
70~74	7.1	10.9	12.6	19.0	26.2	32.8	12.5	24.7
75~79	9.9	15.5	21.0	26.4	29.4	34.5	14.7	27.4
80~84	16.3	23.0	32.1	34.4	30.1	39.3	16.4	33.3
85歳以上	27.6	32.8	42.2	40.0	36.9	53.9	24.3	50.4

高齢者の一部親族人員移動の割合は、日本は米国に比べて男女差が大きいが、米国の一部親族人員移動のうち、「移動者に世帯主, 非移動者が世帯主の配偶者がいる場合あるいはその逆の場合」を除外すると(前スライドの点線のグラフ), 米国でも日本と同様の男女差がみられる



一部親族人員移動における移動者の世帯主との続柄(米国ACS2007, 世帯主が移動者で世帯主の配偶者が非移動者あるいはその逆を除外)

移動者が男

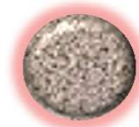
(%)

		移動者	世帯主	配偶者	子	兄弟	父母	孫	義理の父母等	他の親族	下宿人	同居人	同棲相手	里子	他の非親族
移動者の年齢	15~24	100.0	3.1	0.3	59.0	5.9	0.0	11.7	4.1	11.8	0.7	1.5	0.2	0.1	1.6
	25~34	100.0	8.4	1.8	53.1	7.4	0.0	4.5	10.2	9.2	0.8	1.5	1.0	0.0	2.1
	35~44	100.0	15.5	5.4	42.1	12.4	0.1	1.9	8.8	8.6	0.7	1.6	0.5	0.0	2.4
	45~54	100.0	22.1	5.2	32.8	13.7	3.3	0.7	10.0	9.2	0.8	0.9	0.4	0.0	0.8
	55~64	100.0	24.5	4.3	16.2	12.2	14.5	0.2	15.0	10.2	0.3	0.7	0.4	0.0	1.5
	65~69	100.0	24.8	2.0	2.5	10.1	29.3	0.0	24.6	5.6	0.4	0.0	0.3	0.0	0.5
	70~74	100.0	16.9	1.2	0.9	7.2	43.4	0.0	22.6	5.2	1.2	0.5	0.0	0.0	0.9
	75~79	100.0	15.5	0.6	0.0	10.0	44.2	0.0	27.5	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
	80~84	100.0	10.9	0.0	0.0	3.0	45.8	0.0	29.0	9.3	0.0	1.2	0.0	0.0	0.7
	85歳以上	100.0	8.2	2.7	0.0	1.9	50.1	0.0	23.5	13.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

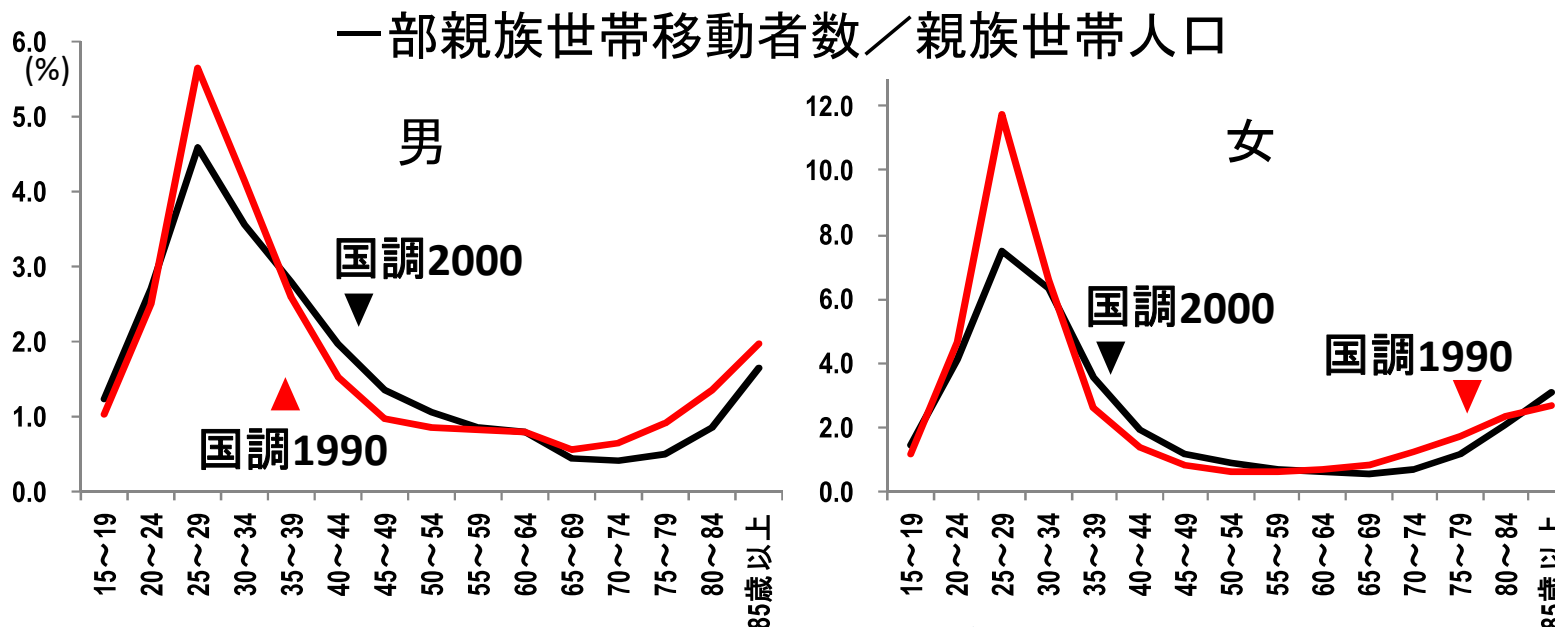
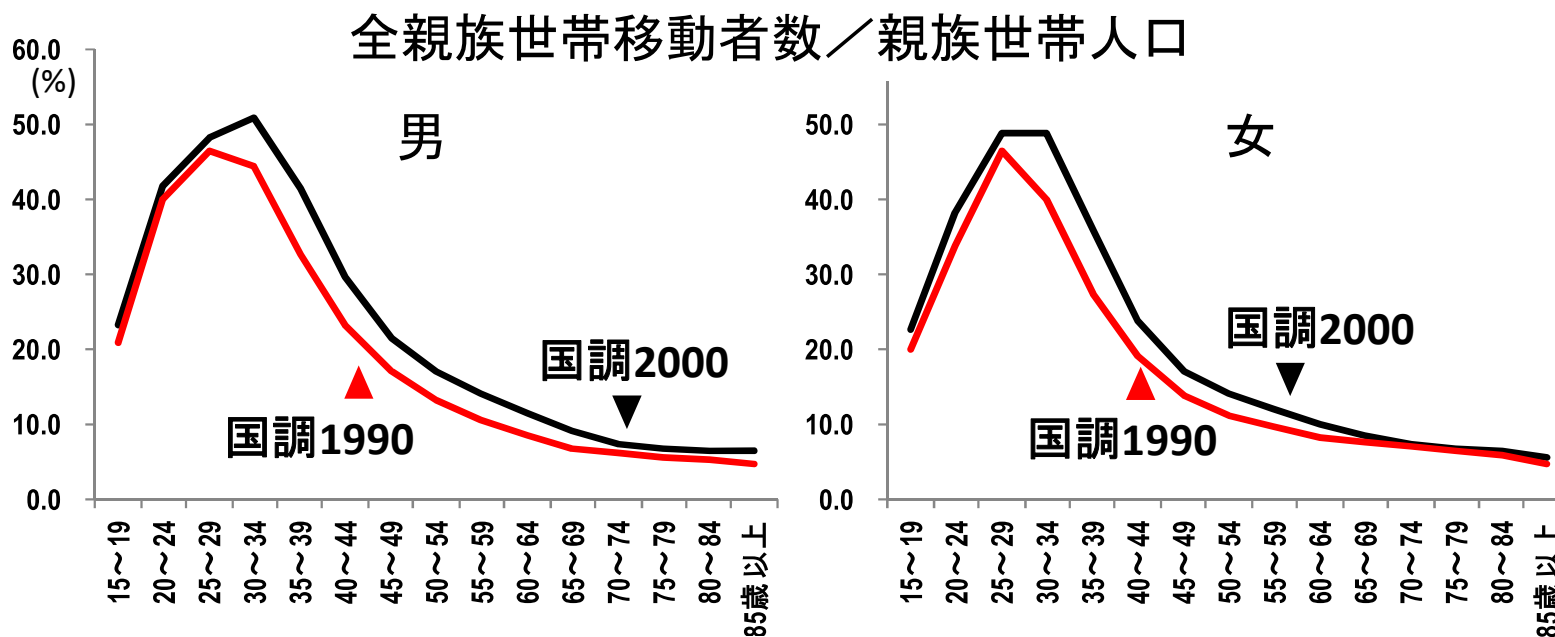
移動者が女

(%)

		移動者	世帯主	配偶者	子	兄弟	父母	孫	義理の父母等	他の親族	下宿人	同居人	同棲相手	里子	他の非親族
移動者の年齢	15~24	100.0	3.5	0.7	59.9	4.2	0.0	10.8	5.6	10.0	0.6	1.2	0.7	0.1	2.7
	25~34	100.0	13.1	5.1	53.4	5.9	0.0	3.8	8.8	5.9	0.3	1.3	0.6	0.0	1.8
	35~44	100.0	24.8	9.4	35.4	7.6	1.8	1.4	8.2	7.1	0.1	1.5	0.6	0.0	2.0
	45~54	100.0	24.3	9.9	24.0	12.0	10.0	0.3	9.1	7.7	0.3	0.6	0.2	0.0	1.5
	55~64	100.0	18.6	4.2	14.0	9.8	26.8	0.0	17.4	7.8	0.2	0.4	0.2	0.0	0.5
	65~69	100.0	12.8	2.6	3.3	9.4	38.1	0.0	25.7	7.5	0.4	0.1	0.0	0.0	0.2
	70~74	100.0	13.6	3.2	1.0	3.6	48.1	0.0	24.3	5.2	0.0	0.9	0.0	0.0	0.1
	75~79	100.0	15.4	2.2	0.3	4.3	45.7	0.0	28.3	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
	80~84	100.0	9.8	1.0	0.0	2.3	47.7	0.0	29.7	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	85歳以上	100.0	6.8	0.3	0.0	1.7	52.9	0.0	27.6	10.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.3



男女×年齢階級別全・一部親族世帯員移動の 移動者数／親族世帯人口の変化



全親族世帯員移動が高年齢層でフラット化

➡高年齢人口移動転換に寄与



高齢人口移動転換の要因分解

年齢階級別住居移動率の変化の差異に対する寄与(一般世帯)

			男					女				
			一般世帯	非単独世帯	全移動	一部移動	単独世帯	一般世帯	非単独世帯	全移動	一部移動	単独世帯
1990~2000	70~74歳と85歳以上の差	寄与度	0.46	0.22	0.30	-0.08	0.24	1.65	1.28	0.40	0.88	0.37
		寄与率	100.0	48.3	64.5	-16.2	51.7	100.0	77.6	24.2	53.4	22.4
	75~79歳と85歳以上の差	寄与度	0.77	0.64	0.57	0.08	0.13	1.44	1.37	0.46	0.90	0.07
		寄与率	100.0	83.0	73.0	10.1	17.0	100.0	94.9	32.3	62.6	5.1
1990~2010	70~74歳と85歳以上の差	寄与度	-1.90	-0.26			-1.63	1.00	0.33			0.67
		寄与率	-100.0	-13.9			-86.1	100.0	33.4			66.6
	75~79歳と85歳以上の差	寄与度	-0.78	0.25			-1.03	1.34	0.96			0.37
		寄与率	-100.0	32.1			-132.1	100.0	72.0			28.0

年齢階級別住居移動率の変化の差異に対する寄与(全体)

			男			女		
			全体	一般世帯	施設等	全体	一般世帯	施設等
1990~2000	70~74歳と85歳以上の差	寄与度	2.38	0.21	2.18	6.44	0.94	5.51
		寄与率	100.0	8.6	91.4	100.0	14.5	85.5
	75~79歳と85歳以上の差	寄与度	2.80	0.50	2.30	6.08	0.72	5.36
		寄与率	100.0	17.8	82.2	100.0	11.9	88.1
1990~2010	70~74歳と85歳以上の差	寄与度	1.72	-2.07	3.79	8.56	0.04	8.52
		寄与率	100.0	-120.3	220.3	100.0	0.5	99.5
	75~79歳と85歳以上の差	寄与度	2.84	-0.98	3.82	8.88	0.34	8.54
		寄与率	100.0	-34.6	134.6	100.0	3.8	96.2

Difference in Deference分析

△85歳以上の移動率
|
△70~74歳の移動率
(△75~79歳の移動率)
の分解

まとめと課題

- (Eurobarometer Surveyを信じるならば) 日本の15歳以上人口の住居移動率は, EUの平均に近い。
- EU諸国の住居移動率は, 転職回数あるいは就業異動率と正の相関がみられる。日本の住居移動率と就業異動率の水準は, (特に男については) EUにおける両者の相関関係と整合しているようにみえる。
- ACSによると, 一部親族世帯員移動には「呼び寄せ」移動以外に高齢者夫婦の夫が移動者, 妻が非移動者という移動パターンがみられる。
- 高齢者の「呼び寄せ」移動の男女比は, 米国でも約1:2で日本と同様?
- (1990年以降の変化傾向をみると) 日本の高齢人口移動転換は, 70歳代の施設等への入居や「呼び寄せ」移動の減少, 85歳以上の施設等への入居の増加, 「呼び寄せ」移動の非減少(若しくは減少幅が相対的に小)などが寄与している。
- 高齢者が「子と近居」するための移動については, 今のところ既存の統計が限られるため, 高齢人口移動転換への寄与は不明

参 考 文 献

- Albertine, M.L., van Diepen, and Mulder, C.H. [2009]. Distance to family members and relocations of older adults. *Journal of Housing and the Built Environment*, No.24, 31–46.
- Litwak, E., and Longino, C.F. [1987]. Migration patterns among the elderly: A development perspective. *The Gerontologist*, Vol.27-3, 266–272.
- Otomo, A. [1992]. Elderly migration and population redistribution in Japan, in Rogers, A. ed. *Elderly Migration and Population Redistribution*, Belhaven Press, London, 185–202.
- Rogerson, P.A., Burr, J.A., and Lin, G. [1997]. Changes in geographic proximity between parents and their adult children. *International Journal of Population Geography*, Vol.3, 121–136.
- 伊藤 薫 [2000]. 戦後日本の人口移動に対する所得格差説と就業機会説の説明力。「人口学研究」, No.27, 23–26.